

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中矢 義郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 (03) 3344 1851 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 櫻井 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 (03) 3343 1403

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 笠置 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支店
(大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル3階)

株式会社大気社中部支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号
センタービル8階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
完成工事高	(百万円)	196,139	206,577	197,325	183,034	167,306
経常利益	(百万円)	5,555	4,298	3,851	6,503	6,694
当期純利益	(百万円)	2,841	1,881	901	1,175	3,074
純資産額	(百万円)	63,406	68,029	71,377	67,379	61,441
総資産額	(百万円)	148,930	167,379	171,741	142,024	119,483
1株当たり純資産額	(円)	1,670.64	1,823.41	1,845.87	1,723.67	1,590.08
1株当たり当期純利益	(円)	75.80	48.43	24.43	31.97	83.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.6	40.6	39.5	44.6	48.9
自己資本利益率	(%)	4.6	2.9	1.3	1.8	5.0
株価収益率	(倍)	19.6	40.3	54.9	37.3	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,764	4,524	696	24,584	1,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,259	86	1,882	643	4,021
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,447	1,115	1,946	8,497	1,526
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	21,413	16,904	16,698	31,937	25,267
従業員数	(人)	3,131	3,218	3,384	3,507	3,669

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
完成工事高 (百万円)	143,224	142,694	133,495	115,475	104,721
経常利益 (百万円)	2,895	2,778	1,920	4,205	4,350
当期純利益 (百万円)	1,761	1,848	718	2,156	1,917
資本金 (百万円)	6,455	6,455	6,455	6,455	6,455
発行済株式総数 (千株)	37,982	37,982	37,982	37,982	36,782
純資産額 (百万円)	59,184	62,967	61,752	58,154	55,365
総資産額 (百万円)	125,090	135,851	142,168	106,178	97,662
1株当たり純資産額 (円)	1,559.30	1,687.63	1,679.04	1,581.27	1,505.69
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	35.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(7.50)	(7.50)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.48	47.56	19.48	58.63	52.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.3	46.4	43.4	54.8	56.7
自己資本利益率 (%)	3.1	3.0	1.2	3.6	3.4
株価収益率 (倍)	32.0	41.0	68.8	20.3	20.1
配当性向 (%)	64.5	63.1	154.0	59.7	57.5
従業員数 (人)	1,401	1,392	1,391	1,404	1,419

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額には、第63期は創立95周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正2年4月初代社長上西威により「ドイツ製建築材料及び設備の輸入販売並びに諸機材取付工事」を主たる目的とし「合資会社建材社」として東京において創立されました。その後、暖房工事を手がけ、さらに冷房を含む空調設備の設計・施工を主たる目的として発展し、昭和24年7月「株式会社建材社」に改組しました。昭和48年4月には商号を株式会社大気社に変更し、現在に至っております。

年月	沿革
昭和24年7月	株式会社建材社設立
昭和24年10月	建設業法の施行により、建設業者登録(建設大臣(イ)1263号)を行う
昭和27年10月	塗装プラント事業開始
昭和39年4月	大阪府枚方市に枚方実験室を開設(昭和59年4月技術研究所と改称)
昭和46年6月	Thai Kenzaisha Co., Ltd.を設立(平成13年7月Taikisha(Thailand)Co., Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
昭和48年4月	商号を株式会社大気社に変更
昭和49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-48)第3441号の許可を受ける
昭和49年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和51年11月	サンエス工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	神奈川県座間市に座間技術センターを開設
昭和55年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年6月	TKS Industrial Companyを設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	日本ノイズコントロール株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年4月	株式会社アトモス空調サービスを設立(平成12年4月東京大気社サービス株式会社に社名変更、現・連結子会社)
平成元年3月	華気社(股)公司を設立(現・連結子会社)
平成元年4月	カスタムエース株式会社を設立(現・連結子会社)
	Taikisha UK Ltd.を設立(平成10年1月Taikisha Europe Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成元年6月	Taikisha Engineering(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
平成元年11月	P.T.Taikisha Indonesia Engineeringを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	神奈川県愛川町に総合研究所を開設
平成4年4月	株式会社東気TECを設立(平成8年1月株式会社韓国大気社に社名変更、現・連結子会社)
平成6年4月	五洲大気社工程有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	Taikisha Philippines Inc.を設立(現・連結子会社)
平成7年5月	Taikisha Engineering India Pvt. Ltd.を設立(平成11年7月Taikisha Engineering India Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成10年7月	Taikisha Vietnam Engineering Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年6月	大気社香港有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年4月	環境設備、産業設備、塗装設備の三事業部制を導入
平成16年1月	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.を設立(昭和60年3月開設のシンガポール支店を現地法人化、現・連結子会社)
平成16年4月	総合研究所に技術研究所を統合し、研究開発センター(神奈川県愛川町)と改称
平成16年7月	P.T.Taikisha Manufacturing Indonesiaを設立(現・連結子会社)
平成19年4月	環境設備事業部と産業設備事業部とを統合し、環境システム事業部、塗装システム事業部の二事業部制へ変更

3 【事業の内容】

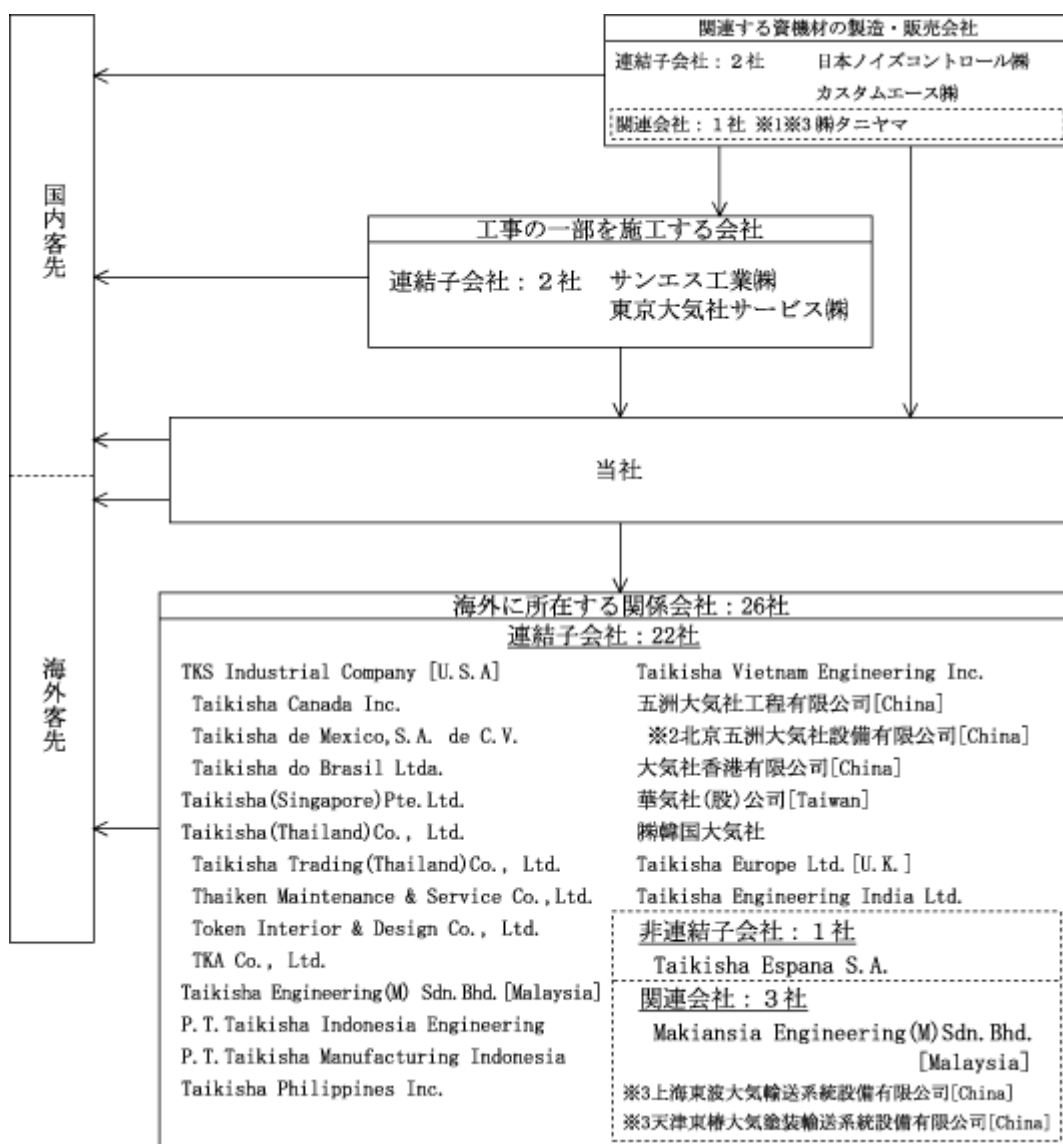
当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社27社並びに関連会社4社で構成されており、これらの国内外別の内訳は、国内は当社及び子会社4社並びに関連会社1社であり、海外は子会社23社及び関連会社3社であります。

当社グループの主な事業は、国内外の空調設備及び塗装設備の設計・監理・施工並びに、これらに関連する資機材の製造・販売であります。

各設備部門の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業部 : 事務所 ホテル 店舗 学校・研究所 劇場・ホール 住宅 病院及びコンピュータセンター等の一般空調設備
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
- 塗装システム事業部 : 自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ㈱タニヤマにつきましては、平成20年6月2日に新たに株式を取得したため、当社の持分法適用関連会社としております。
- 2 北京五洲大気社設備有限公司につきましては、連結子会社である五洲大気社工程有限公司の追加出資により間接所有割合が50%を超過したため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。
- 3 持分法適用関連会社
- 4 エヌ・ジェイ・アクシペイン㈱につきましては、平成21年2月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンエス工業(株)	大阪府枚方市	百万円 100	配管・板金・製缶 工事及び機器製造 販売	67.55	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注 建物賃貸
日本ノイズ コントロール(株)	東京都台東区	百万円 30	消音・防振装置の 設計・製造・ 販売・据付	100.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
東京大気社サービ ス(株)	東京都新宿区	百万円 20	空調設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 3名 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
カスタムエース(株)	東京都板橋区	百万円 80	空調機の製造・販 売	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入 建物賃貸
TKS Industrial Company	アメリカ・ デラウェア州 ケント郡ドーバー市	米ドル 10千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Canada Inc.(注)1	カナダ・ オンタリオ州・ トロント市	カナダドル 442千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha de Mexico,S.A. de C.V.(注)1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 400千	塗装・空調設備の 設計・施工	95.00 (95.00)	役員の兼任 3名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha do Brasil Ltda. (注)1	ブラジル・ サンパウロ市	ブラジルリアル 335千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 5百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. (注)1、5	タイ・バンコク市	タイバーツ 40百万	空調・塗装設備の 設計・施工	84.75 (35.75)	役員の兼任 7名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Trading (Thailand) Co., Ltd. (注)1	タイ・バンコク市	タイバーツ 5百万	空調・塗装設備、 他プラントの各種 製品の輸出入	97.20 (65.20)	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
Thaiken Maintenance & Service Co., Ltd. (注)1	タイ・ サムット・ プラカン県	タイバーツ 5百万	保守・サービス並 びに小口工事等	85.00 (65.00)	役員の兼任 2名
Token Interior & Design Co., Ltd. (注)1	タイ・バンコク市	タイバーツ 10百万	内装品・内装材の 製造・販売	83.40 (49.40)	役員の兼任 2名 資金援助等
TKA Co., Ltd. (注)1	タイ・ サムット・ プラカン県	タイバーツ 5百万	精密機械部品の製 造・販売	52.00 (48.00)	役員の兼任 2名
Taikisha Engineering (M) Sdn.Bhd.	マレーシア・ クアラルンプール市	マレーシアリング 600千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T.Taikisha Indonesia Engineering	インドネシア・ ジャカルタ	インドネシア ルピア 982百万	空調・塗装設備の 設計・施工	99.98	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia (注)2	インドネシア・ カラワン	インドネシア ルピア 87,531百万	自動車部品塗装	99.25	役員の兼任 4名 資金援助等
Taikisha Philippines Inc. (注)4	フィリピン・ マカティ市	フィリピンペソ 12百万	空調・塗装設備の 設計・施工	40.00	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	ベトナム・ ハノイ市	ベトナムドン 3,895百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
五洲大気社 工程有限公司 (注)2	中国・北京市	中国元 51百万	空調・塗装設備の 設計・施工	70.00	役員の兼任 4名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
北京五洲大気社 設備有限公司 (注)1	中国・北京市	中国元 800千	塗装・空調製品の 開発と製作	100.00 (100.00)	連結子会社五洲大気社工程有限公司の 工事施工に伴う資機材納入
大気社香港 有限公司	中国 ・香港特別行政区	香港ドル 2百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 1名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
華気社(股)公司 (注)2	台湾・台北市	台湾ドル 230百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
㈱韓国大気社 (注)1	韓国・ ソウル特別市	韓国ウォン 700百万	塗装・空調設備の 設計・施工	57.85 (5.85)	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Europe Ltd. (注)2	イギリス・ バーミンガム市	英ポンド 3百万	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Engineering India Ltd.	インド・ ニューデリー市	インドルピー 6百万	塗装・空調設備の 設計・施工	55.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
(持分法適用 関連会社) ㈱タニヤマ (注)1	兵庫県尼崎市	百万円 100	各種送排風機の 設計・製造・販 売	35.23 (9.09)	役員の兼任 1名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入 建物賃貸
上海東波大気輸送 系統設備有限公司	中国・上海市	中国元 7,449千	輸送機械設備シス テムと塗装設備の 設計	35.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う設計を発注
天津東樁大気塗装 輸送系統設備有限 公司	中国・天津市	中国元 4,138千	コンベア製造	35.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 Taikisha(Thailand)Co.,Ltd.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	21,141百万円
	経常利益	878
	当期純利益	747
	純資産額	3,148
	総資産額	7,334

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
設備工事業	3,669

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,419	40.8	18.2	8,361,425

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合は結成されていませんが、当社には組合の代りを果すものとして、従業員の選出による代表委員で組織された「組織風土改善委員会」があります。同委員会は、「労使一体」の精神を基本方針とし、労使双方の立場から労務上の問題、業務遂行上の問題に自主的、積極的に取り組んでおり労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、年度半ば以降、米国に端を発した金融危機が世界各国の実体経済に影響を与え、世界規模での景気後退が急速に進行しました。わが国においても、自動車や電機などの基幹産業をはじめとして製造業の多くが、急速な減産に転じております。このため民間企業の新規設備投資は大幅に縮小し、当社を取り巻く事業環境は急速に悪化しました。

この結果、連結受注工事高は、前年同期比11.7%減少の1,647億円となりました。環境システム事業部における受注工事高は、ビル空調工事で新築及びリニューアル案件を着実に受注したことで360億円（前年同期比31.0%増）、産業空調工事では、製造業の設備投資が冷え込んだため771億円（前年同期比16.7%減）となり、事業部合計で1,131億円（前年同期比5.8%減）となりました。

塗装システム事業部における受注工事高は、国内外の自動車メーカーの設備投資が急速に減少したため、国内126億円（前年同期比33.2%減）、海外389億円（前年同期比18.2%減）となり、事業部合計515億円（前年同期比22.4%減）となりました。

連結完成工事高は前年同期比8.6%減少の1,673億円となりました。環境システム事業部は採算性重視の方針を採ってきたことにより、ビル空調工事で前連結会計年度からの繰越工事高が少なかったことや、産業空調工事で世界経済危機の影響を受け設備投資が低迷したため、事業部合計で1,078億円（前年同期比12.8%減）となりました。

塗装システム事業部は、受注面では自動車メーカーにおける投資抑制の影響を受けましたが、当連結会計年度に完成する繰越工事高を多めに確保できていたことで、完成工事高は594億円（前年同期比0.1%増）となりました。（受注工事高及び完成工事高の内訳は下表に表示しております。）

利益面につきましては、完成工事総利益は、完成工事高が前年同期比157億円減少したにもかかわらず、前年同期比18億1百万円増加の222億98百万円となりました。これは、当社グループが「採算性重視の受注」と「業務プロセスの改善によるコスト低減」という課題に取り組んできたことの成果であります。「採算性重視の受注」につきましては、購買実績データをもとにより正確な原価を設定し、工事の適正な受注可否判断を行い、採算性を重視した受注を徹底いたしました。「業務プロセスの改善によるコスト低減」につきましては、顧客や協力会社と工事着手前に契約書や施工指示書を確実に取り交わすことをさらに徹底し、契約上の不備により発生する工事の手戻り・ロスコストの排除に努めました。また、過去より蓄積した工事や機器の購買実績データを詳細に分析し、さらなる低価格での購入に努めたことで原価を低減することができました。これらの結果、完成工事総利益率は前年同期比2.1ポイント改善して13.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより前年同期比14億36百万円増加の164億46百万円となりましたが、完成工事総利益の増加額が販売費及び一般管理費の増加額を上回ったため、営業利益は前年同期比3億65百万円増加の58億52百万円となりました。

営業外損益は受取利息、受取配当金などの営業外収益が支払利息などの営業外費用を上回って8億42百万円の利益となり、経常利益は前年同期比1億91百万円増加の66億94百万円となりました。

特別損益は、貸倒引当金戻入額として4億42百万円などを特別利益に計上し、投資有価証券評価損13億63百万円などを特別損失に計上しました。これにより税金等調整前当期純利益は、前年同期比3億7百万円減少の56億94百万円となりました。

当期純利益は、在外連結子会社の留保利益のうち、将来の配当により発生すると見込まれる税金負担額を繰延税金負債として計上しておりましたが、税制改正により繰延税金負債の取崩しを行ったことなどにより、前年同期比18億99百万円増加の30億74百万円となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
受注工事高			
環境システム事業			
ビル空調	27,517	36,053	31.0
産業空調	92,566	77,124	16.7
小計	120,084	113,178	5.8
(うち海外)	(40,022)	(29,514)	(26.3)
塗装システム事業	66,483	51,560	22.4
(うち海外)	(47,610)	(38,951)	(18.2)
合計	186,568	164,738	11.7
(うち海外)	(87,632)	(68,465)	(21.9)
完成工事高			
環境システム事業			
ビル空調	40,535	24,611	39.3
産業空調	83,118	83,247	0.2
小計	123,653	107,859	12.8
(うち海外)	(37,126)	(32,502)	(12.5)
塗装システム事業	59,380	59,447	0.1
(うち海外)	(43,860)	(42,962)	(2.0)
合計	183,034	167,306	8.6
(うち海外)	(80,986)	(75,465)	(6.8)

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

事業の種類別セグメント

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

所在地別セグメント

当社及び連結子会社の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- (日本) 売上高は1,080億13百万円と前年同期に比べ9.2%の減収となりましたが、営業利益は前年同期に比べ3億64百万円増加し、32億73百万円となりました。
- (北米) 売上高は138億49百万円と前年同期に比べ57.9%の増収となりました。営業損失は前年同期に比べ2億30百万円減少し1億88百万円となりました。
- (東南アジア) 売上高は341億12百万円と前年同期に比べ0.1%の減収となりましたが、営業利益は前年同期に比べ5億27百万円増加し18億17百万円となりました。
- (東アジア) 売上高は93億67百万円と前年同期に比べ23.2%の減収となりました。営業利益も前年同期に比べ12百万円減少し5億78百万円となりました。
- (その他の地域) 売上高は52億21百万円と前年同期に比べ64.3%の減収となりました。営業損益では前年同期の12億11百万円の営業利益から66百万円の営業損失に悪化しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローでは15億37百万円の資金増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローでは40億21百万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは15億26百万円とそれぞれ資金減少となりました。これらの増減に為替換算差額を合わせ、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比66億70百万円減少の252億67百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、たな卸資産の減少額30億4百万円、立替金の減少額18億46百万円及び税金等調整前当期純利益56億94百万円等であります。

一方、主な資金減少要因は、仕入債務の減少額93億78百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な資金減少要因は、定期預金預入による支出36億81百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出13億77百万円等であり、主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入17億28百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、配当金の支払額15億75百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び売上の状況については「1業績等の概要」において部門別に記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
							手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前事業年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	38,133	26,149	64,282	39,199	25,082	21.6	5,416	29,310
		産業空調	20,289	54,826	75,115	47,707	27,407	24.6	6,732	48,552
		小計	58,423	80,975	139,398	86,907	52,490	23.1	12,149	77,862
	塗装システム事業		16,973	31,241	48,215	28,567	19,648	47.3	9,297	30,894
	合計 (うち海外)		75,396 (8,458)	112,217 (16,910)	187,613 (25,368)	115,475 (16,853)	72,138 (8,514)	29.7 (21.1)	21,446 (1,798)	108,756 (15,961)
当事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	25,082	34,722	59,805	23,434	36,371	24.7	8,966	26,984
		産業空調	27,407	49,331	76,739	53,385	23,353	20.6	4,806	51,459
		小計	52,490	84,054	136,545	76,819	59,725	23.1	13,772	78,443
	塗装システム事業		19,648	26,843	46,491	27,901	18,589	29.9	5,560	24,163
	合計 (うち海外)		72,138 (8,514)	110,898 (18,006)	183,037 (26,521)	104,721 (16,171)	78,315 (10,350)	24.7 (31.0)	19,333 (3,212)	102,607 (17,585)

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度は15.1%、当事業年度は16.2%であります。
5 前事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

Autoalliance (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

Autoalliance (Thailand) Co., Ltd. Paint Shop 機材納入

当事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

住友商事(株)

(インド)

Nissan India Paint Shop 機材納入

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分		特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	14.7	8.6	23.3
		産業空調	24.7	24.2	48.9
		小計	39.4	32.8	72.2
	塗装システム事業		6.7	21.1	27.8
	合計 (うち海外)		46.1 (5.4)	53.9 (9.7)	100.0 (15.1)
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	10.0	21.3	31.3
		産業空調	20.4	24.1	44.5
		小計	30.4	45.4	75.8
	塗装システム事業		5.6	18.6	24.2
	合計 (うち海外)		36.0 (4.8)	64.0 (11.4)	100.0 (16.2)

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	7,960	31,239			39,199
		産業空調	135	45,033	2,538	5.3	47,707
		小計	8,095	76,273	2,538	2.9	86,907
	塗装システム事業			14,252	14,314	50.1	28,567
	合計		8,095	90,525	16,853	14.6	115,475
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	3,478	19,956			23,434
		産業空調	164	50,410	2,810	5.3	53,385
		小計	3,642	70,366	2,810	3.7	76,819
	塗装システム事業			14,540	13,360	47.9	27,901
	合計		3,642	84,907	16,171	15.4	104,721

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	29.2	22.2
東アジア	20.3	32.2
その他	50.5	45.6
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額20億円以上の主なもの

富士重工業(株)	群馬・矢島工場RN計画塗装ブース設置工事
ダイハツ工業(株)	大分工場第2ライン新設
(株)出雲村田製作所	(株)出雲村田製作所E1棟建設 空調・衛生・ユーティリティー設備工事
清水建設(株)	(仮称)Mプロジェクト新設工事
大成建設(株)	ザ・ペニンシュラ東京新築工事 空調設備工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

スズキ(株)	相良第二工場塗装設備設置工事
本田技研工業(株)	NCP計画 SPC塗装設備
(株)大林組	(仮称)OSSプロジェクト ガラス工場新築工事
ソニーセミコンダクタ九州(株)	ソニーセミコンダクタ九州(株)熊本TEC2号棟3階東側実装工事(空調・生産付帯設備工事)
(株)竹中工務店	日本写真印刷(株)甲賀第2工場増築工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高 (平成21年3月31日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
環境システム 事業	ビル空調	654	35,717			36,371
	産業空調	62	22,739	551	2.4	23,353
	小計	716	58,457	551	0.9	59,725
塗装システム事業			8,791	9,798	52.7	18,589
合計		716	67,248	10,350	13.2	78,315

(注) 手持工事のうち請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

三菱自動車工業(株)	岡崎塗装更新	平成23年1月完成予定
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事	平成23年3月完成予定
大成建設(株)	(仮称)汐留浜離宮計画新築工事	平成21年8月完成予定
清水建設(株)	(仮称)青葉台3丁目計画新築空調設備工事	平成21年7月完成予定
パナソニック環境エンジニアリング(株)	IPS姫路工場新築の内排気・除害設備工事	平成21年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業を継続させることが必要と考えております。そのためには、（イ）コーポレートガバナンスの確立と継続、（ロ）事業のグローバル化に対応できる組織作り、（ハ）経営のベースとなる人材力の向上、（ニ）研究開発、ITシステム開発、業務改革のための投資、これらを積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込んで活動を継続しております。

(2) 環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部体制で事業を行っております。

環境システム事業部は、エネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計を行い、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、特に東南アジア、中国市場での事業を拡大させ、海外比率をさらに高め、収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上、塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントを日系自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。

(3) 法令順守の経営

当社は、平成19年4月に「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」というビジョンを策定いたしました。

この経営ビジョンは、当社が法令順守を経営の根幹におきながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して価値を生み出し社会的責任を果たしていく決意を示したもので、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会の定期開催、コンプライアンス研修の実施など具体的施策を実施しております。

今後も、法令順守を根幹に据えた一層高い透明性と強い倫理観に支えられた緻密な経営を推進してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねられるべきものと考えており、当社株式等の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式等の買付けの要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、わが国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株式等の大量買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま行われる事例が少なくありません。当社といたしましては、こうした事態の拡大は、株主の皆様が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて判断を行うだけの必要十分な時間及び情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

また、継続性を維持した企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的を達成するためには、当社グループ内の各事業会社の位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

当社といたしましては、大量買付者による当社株式等の大量買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社及び当社グループの特性を踏まえた上で、当該大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な情報及び時間を確保すること、また、当社が、大量買付者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにとって不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．当社の理念・ビジョンについて

当社は、企業理念を「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」、「魅力ある会社づくり」の二点に定めております。この企業理念を実現するために、付加価値増大を通じたステークホルダーの繁栄、技術を通じた豊かな環境の創造と産業社会の発展、仕事を通じた社員の自己実現、相互信頼・協調・合理性のある組織風土の醸成等を目指しています。このような当社が目指すところを経営ビジョンとして換言したものが「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」であります。

当社は、企業理念・経営ビジョンに基づき、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展を目指すとともに、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることに努めております。

イ．コーポレートガバナンスへの取組みについて

当社は、企業価値を毀損する最大の経営リスクは法令違反であることを強く認識し、法令順守の実行を通じ、企業価値を高め、広く社会から評価されるべくコーポレートガバナンスを一層充実させることを、経営の最重要課題としております。取締役会、監査役会、経営会議、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会、内部監査室等の活動を通じて、また、内部統制システムの整備を通じて、建設業法や金融商品取引法をはじめとした関連諸法令の順守に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（いわゆる不当な買収への防衛策）

当社は、平成20年1月31日開催の当社取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を損ねる危険性があると思われる大量買付行為が行われた場合に、当社取締役会が大量買付行為について検討するために必要な時間及び情報を確保することにより、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主の皆様にとって予想外の不利益が生じることを未然に防止するために、大量買付行為に関する一定のルール及び大量買付行為に対する対抗措置を定めた「当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）（注 平成21年1月5日に実施されたいわゆる株券の電子化に伴い、「株券」の語を「株式」と置き換えております。）の導入及びその内容を決議しました。しかしながら、その重要性に鑑み、平成20年6月27日開催の当社第63回定時株主総会（以下、「第63回定時株主総会」といいます。）において株主の皆様にご承認いただくことを継続の条件といたしました。

その後、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保・向上をより一層図るべく本プランの内容につき更なる検討を続けた結果、当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、本プランの内容を一部変更することを決議いたしました。

一部変更後の本プランの内容については、第63回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

前記取組みが、基本方針に沿い、株主のご共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

ア． の取組みについて

上記 「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがいまして、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ． の取組みについて

当社は、上記 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した取組みは、以下の各理由により、基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた()企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しています。

(イ) 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの有効期限は、第63回定時株主総会終了後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会（平成22年6月開催予定の第65回定時株主総会）の終結の時までとなっております。

ただし、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入及び廃止は、株主の皆様の意思を尊重した形になっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断等の意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしています。

(ウ) 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

さらに、本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた形式的な大量買付けルールを順守しない場合、又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

(エ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループとして、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

完成工事高の計上基準として、国内では工事完成基準、海外では主に工事進行基準を採用しております。国内では完成時期が下半期に集中する傾向があるため、連結会計年度の下半期に完成工事高及び利益が偏る傾向があります。

(2) 請負工事における瑕疵担保責任

工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制、政情不安及び経済変動等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動によるリスク発生の可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理について万全を期しておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の債権回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争による採算割れ

工事請負事業は、受注競争が激しく、時には採算割れの受注も受け入れる可能性があります。このような場合、工事損失引当金を計上するとともに、採算割れにならぬよう原価低減に努めておりますが、受注物件によっては採算が悪化することにより、損失額が引当金を上回って業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

建設資材等を調達するにあたり資材価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 民間設備投資の変動

サブプライムローンの破綻を直接の契機とした金融危機によって、当社グループの主要顧客である自動車・IT関連企業等における設備投資に、急激な減衰がみられる状況にあります。今後、主要顧客における設備投資意欲の回復が遅れる事態においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資産保有に伴うリスク

営業活動に関連して不動産、有価証券等の資産を保有していることにより、時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令違反リスク

当社グループにおきましては全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、費用増あるいは収益減等が発生して、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は829百万円でありました。

子会社においては、研究開発活動は特段行なわれていません。

当社については、以下のとおりであります。

研究開発センター(神奈川県)、座間技術センター(神奈川県)、塗装システム事業部開発部門(大阪府)の3研究開発組織において、空調設備及び塗装設備の各分野における技術開発を前年に引き続き活発に実施し、多くの成果を得ました。

主な研究開発は以下のとおりであります。

直膨型空調システムのクリーンルームへの展開

直膨型空調システムは、一般にビル用マルチエアコンと称され、商用建築の主要空調設備として多くの採用実績があります。このシステムは、省スペース、メンテナンス省力化、個別空調条件への対応などユーザー側のみならず、短工期、漏水危険の減少など施工者側にもメリットの大きな方式です。

一方で、大幅な負荷変動や精密温湿度制御、無休止運転への対応が困難であり、省エネルギー性の追求、大型化などの点でも難点を抱えているため、産業用空調にはあまり採用されていません。

当社は、エンジンテスト用直膨型外気供給ユニットに引き続いて、直膨型空調システムのメリットを活かしながら前述の短所を克服し、クリーンルームや環境試験室に求められる諸性能を満たすための直膨型空調システムの技術開発を進めております。

その成果として当期は、直膨型空調システムを採用した中規模クリーンルーム設備を2件納入いたしました。今後は、直膨型空調システムの大型化とともに、各種試験に対応する環境試験設備システムの開発を進めてまいります。

除湿システムのラインアップ増強

当社は、省エネルギー性に優れ、ローター単段で極低露点到達が可能な4セクター方式(独自技術)の除湿システムに加えて、前期に溶剤雰囲気に対応するローター厚さ400mm / 3セクター方式を開発し、二次電池製造環境向け商品としてラインナップに加えしました。平成20年夏には、3セクター方式の第1号機を納入し、二次電池製造環境に適応する十分な性能を確認いたしました。

当期は、3セクター方式向けに焦点を絞ったシミュレーターの開発を完了しましたが、更なる省エネルギー化を進めた除湿器を平成21年夏以降に市場に投入する予定です。

除湿システムは、二次電池の多様化とともに大幅な需要拡大が見込まれる商品であり、受注力強化のために重点商品として、年間5件の納入を目指します。

省エネルギー熱源制御システム

本商品は、あらかじめシミュレーションで求めた最適運転方法に従って熱源機器類を運転制御するシステムであり、既設の熱源設備にも適用することができます。本システムを導入することにより、空調設備の中で大きな比率を占める熱源設備のエネルギー消費量を最小化し、ランニングコストとCO₂の排出量を削減することができます。

本商品は、当上半期に大型工場の冷熱源(冷凍容量約4,000冷凍トン)向けに第1号機を納入し、運転実績評価を継続的に実施した結果、本システムの高い省エネルギー効果を実証されました。また、同時にシステム対応範囲の拡張、機器類運転特性データの充実など改善に努めるとともに、設計効率化に繋がる資料整備を進めてまいりました。

この成果をもとにして平成21年度は、大規模研究所の大型熱源(冷凍容量20,000冷凍トン)向けをはじめとして、複数案件の納入準備を進めております。

今後も継続して省エネルギー性能のさらなる向上や機能の拡張等の改良を進め、熱源設備受注力強化のための重点商品として年間5件の納入を目指します。

横型回転式RTO(蓄熱型直接燃焼装置)の開発

当社ではVOC(揮発性有機溶剤)排気処理装置の主力商品として、切替え式、及び縦型回転式のRTO(蓄熱型直接燃焼装置)の販売拡大を進めており、海外も含め既に200台以上の納入実績を達成しております。

当社は前期より、従来と同様の高い処理効率を維持しながら装置の高さを従来の縦型回転式RTOに比べ1/2以下にできることを特長とする「横型回転式RTO」の商品開発を進めてまいりました。横型回転式は、従来の縦型回転式では装置の高さの制約から不可能とされていた工場建屋内等の排気対象装置近くへの設置が可能であり、省スペース、コスト低減という大きなメリットを有しております。

当期には開発を完了し、販売活動を開始しました結果、複数の塗装工場より受注することができました。今後はこの実績をもとに、塗装工場をはじめ、半導体、フィルム、二次電池関連工場に対して積極的な営業活動を展開し、新規案件の受注拡大を図っていく予定であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 工事完成基準の採用による完成工事高の変動状況

当社グループは、完成工事高の計上基準として、国内では工事完成基準を採用しております。このため、従来は国内では竣工時期が下半期に集中し下半期の完成工事高が上半期に比べて多くなっておりましたが、当期につきましては、年度半ば以降の景気後退の影響等により、下半期の完成工事高は上半期とほぼ同水準となりました。

	第64期(平成21年3月)					
	上半期		下半期		合計	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
完成工事高(個別)	51,903	49.6	52,817	50.4	104,721	100.0
完成工事高(連結)	83,790	50.1	83,516	49.9	167,306	100.0

また、完成工事高は個別請負契約における竣工期に計上されるため、以下のように年度によって完成工事高に変動が生じております。

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高(個別)(百万円)	143,224	142,694	133,495	115,475	104,721
完成工事高(連結)(百万円)	196,139	206,577	197,325	183,034	167,306

(2) 当期の受注残高及び受注予想をもとにした来期の完成工事高は個別で83,900百万円、連結で125,000百万円になると予想しております。

(3) 為替相場の変動による財政状態及び経営成績の変動状況

連結財務諸表を作成するに当たり、在外連結子会社の財務諸表を換算しているため、為替相場の変動により、総資産、キャッシュ・フロー、完成工事高及び経常利益に影響を受けております。主に米ドル、タイバーツ及び中国元の為替変動による影響が大きくなります。

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
総資産のうち「為替換算調整勘定」 (百万円)	1,820	986	94	30	3,258
キャッシュ・フローにおける「現金 及び現金同等物に係る換算差額」 (百万円)	140	1,044	426	204	2,660

主な在外連結子会社における完成工事高及び経常利益に与える為替変動による影響

			第63期	第64期	増減	為替変動による影響 A × B (百万円)
			平成20年 3月	平成21年 3月		
TKS Industrial Company * 1	完成 工事高	外貨ベース(米ドル 千) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	74,519 117.70 8,770	A 133,566 103.69 13,849	B 14.01	1,871
	経常利益	外貨ベース(米ドル 千) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	2,327 117.70 273	A 474 103.69 49	B 14.01	6
Taikisha (Thailand) Co.,Ltd * 2	完成 工事高	外貨ベース(タイバーツ 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	6,679 3.70 24,712	A 7,254 3.18 23,069	B 0.52	3,772
	経常利益	外貨ベース(タイバーツ 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	241 3.70 891	A 288 3.18 916	B 0.52	149
五洲大気社 工程有限公司 * 3	完成 工事高	外貨ベース(中国元 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	444 15.51 6,899	A 511 14.91 7,628	B 0.60	306
	経常利益	外貨ベース(中国元 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	41 15.51 637	A 55 14.91 827	B 0.60	33

- (注) * 1 子会社3社を含んだ連結数値
* 2 子会社4社を含んだ連結数値
* 3 子会社1社を含んだ連結数値
* 4 換算レートは当該連結会計年度における期中平均レート

なお、上述した事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
研究開発センター (神奈川県愛川町)	422	36	9,138	663	1,122	25
座間技術センター (神奈川県座間市)	183	55	5,014	133	371	45

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
サンエス工業(株)	本社 (大阪府枚方市)	35	37			73	101
	東京支店 (神奈川県座間市)	2	5			7	29
カスタムエース(株)	本社 (東京都板橋区)	0	15			15	14

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
Taikisha(Thailand) Co., Ltd.	バンブリー工場 (タイ・サムット・ プラカン県)	72	19	24,056	70	162	61
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia	本社 (インドネシア・ 西ジャワ州・ カラワン県)	222	230	5,680	42	494	130

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,782,009	36,782,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,782,009	36,782,009		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月29日(注)	1,200,000	36,782,009		6,455		7,297

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	39	25	263	134	1	2,944	3,406	
所有株式数(単元)	0	122,720	2,498	63,523	90,710	53	87,869	367,373	44,709
所有株式数の割合(%)	0	33.41	0.68	17.29	24.69	0.01	23.92	100.00	

(注) 自己株式11,248株は「個人その他」に112単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。
なお、自己株式において、株主名簿記載上の株式数は実質所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名及び名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカUNT アメリカン クライアント(常任代理人 香港上海銀行 東京支店) (注6)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,667	7.25
株式会社建材社	兵庫県芦屋市浜町14 2 308	2,000	5.43
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2 7 9	1,797	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) (注3)	東京都中央区晴海1 8 11	1,642	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注4)	東京都中央区晴海1 8 11	1,498	4.07
上 西 圭 治	兵庫県芦屋市	1,401	3.80
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3 5 12	1,202	3.26
上 西 瑠璃子	東京都世田谷区	1,089	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注5)	東京都港区浜松町2 11 3	1,051	2.85
有限会社第二建材社	東京都世田谷区新町3 28 11	1,000	2.71
計		15,351	41.73

- (注) 1 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成21年2月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年1月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフビル5階	4,108	11.17

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)から平成20年10月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年10月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	447	1.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	920	2.50
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	288	0.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	67	0.18
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	69	0.19
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	87	0.24

- 3 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、管理有価証券信託分1,642千株であります。
- 4 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分566千株、年金信託分696千株、管理有価証券信託分113千株であります。
- 5 当事業年度末における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分603千株、年金信託分247千株、管理有価証券信託分182千株であります。
- 6 前事業年度末現在主要株主であったノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアントは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,726,100	367,261	
単元未満株式	普通株式 44,709		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,782,009		
総株主の議決権		367,261	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿2-6-1	11,200		11,200	0.03
計		11,200		11,200	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,697	11,275,454
当期間における取得自己株式	124	136,921

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,200,000	1,912,118,233		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,215	2,616,462		
保有自己株式数	11,248		11,372	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金による株主様への利益還元を最重要施策の一つと考え、連結業績に応じた利益配分を基本方針としております。なお、安定配当という観点から最低でも1株当たり年15円の配当を維持する所存であります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期に関しましては期末配当金を1株当たり15円とすることといたしました。その結果、1株当たりの年間配当額は中間配当金の15円と合わせて30円となりました。

内部留保金につきましては、今後の当社の市場競争力をより一層強化するために、業務改革、技術開発、情報化投資、海外拠点の拡充・強化のための投資など新たな成長につながる投資に充当するとともに、財務体質の健全化のために備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得につきましては、当期は諸事情のため実施できませんでしたが、今後は株主様への利益還元策の一環として、経営環境の変化にも即応させて機動的に実施する予定であります。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年11月10日取締役会決議	551	15.00
平成21年6月26日定時株主総会決議	551	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,720	2,165	2,015	1,747	1,703
最低(円)	1,269	1,358	1,212	933	998

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,430	1,495	1,413	1,438	1,379	1,190
最低(円)	998	1,145	1,085	1,197	1,110	1,012

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	中 矢 義 郎	昭和14年11月27日生	昭和38年4月 同 60年4月 同 60年6月 平成3年6月 同 9年6月 同 13年6月 同 15年6月 同 19年1月 同 19年4月	当社入社 塗装設備事業部次長 取締役 常務取締役 専務取締役塗装設備事業部長兼営業部長 代表取締役専務 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役社長執行役員	平成21年6月から1年	13
取締役	副社長執行役員環境システム事業部長	木 村 傑	昭和18年4月9日生	昭和41年4月 平成5年2月 同 5年4月 同 5年6月 同 10年10月 同 17年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 21年4月	当社入社 TKS Industrial Company 取締役社長 塗装設備事業部営業部長・北米、中南米、EC圏、東京地区担当 取締役 塗装設備事業部副事業部長 購買本部長 常務取締役 取締役常務執行役員環境システム事業部副事業部長兼技術企画室長兼購買本部長 取締役副社長執行役員環境システム事業部長	平成21年6月から1年	3
取締役	専務執行役員管理本部長	櫻 井 孝	昭和22年8月18日生	平成10年4月 同 13年6月 同 15年4月 同 17年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 21年4月	株式会社富士銀行本店営業第三部長 当社取締役環境設備事業部営業本部営業推進担当 環境設備事業部中部支店長 管理本部長 常務取締役 取締役常務執行役員管理本部長 取締役専務執行役員管理本部長	平成21年6月から1年	5
取締役	専務執行役員塗装システム事業部長	上 山 悟	昭和22年11月20日生	昭和45年4月 平成14年4月 同 15年6月 同 17年4月 同 17年6月 同 18年4月 同 19年4月 同 21年4月	当社入社 塗装設備事業部技術統括部長 取締役 塗装設備事業部長 常務取締役 塗装設備事業部長兼営業統括部長 取締役常務執行役員塗装システム事業部長 取締役専務執行役員塗装システム事業部長	平成21年6月から1年	4
取締役	常務執行役員社長付全社営業推進担当	上 西 栄太郎	昭和26年1月12日生	昭和49年4月 平成13年4月 同 15年4月 同 15年6月 同 17年4月 同 19年4月 同 20年4月 同 21年4月	当社入社 環境設備事業部営業担当部長 環境設備事業部東北支店長 取締役 環境設備事業部大阪支社長 取締役上席執行役員環境システム事業部東京第一支店長 取締役上席執行役員社長付経営企画担当 取締役常務執行役員社長付全社営業推進担当	平成21年6月から1年	270
取締役	常務執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長	橋 本 記代司	昭和23年10月9日生	昭和47年4月 平成15年4月 同 17年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 21年4月	当社入社 塗装設備事業部原価管理部長 塗装設備事業部技術統括部長 取締役 取締役上席執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長 取締役常務執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長	平成21年6月から1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員環境シス テム事業部副 事業部長	押田 裕介	昭和23年3月31日生	昭和45年4月 平成16年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 産業設備事業部営業統括部副統括 部長 取締役 取締役上席執行役員環境システム 事業部営業統括部長 上席執行役員環境システム事業部 営業統括部長 常務執行役員環境システム事業部 副事業部長 取締役常務執行役員環境システム 事業部副事業部長	平成 21年 6月 から 1年	6
取締役	常務執行 役員企画本部 長兼環境担当 兼経営企画室 長	長田 雅士	昭和34年4月20日生	昭和58年4月 平成15年4月 同 17年4月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 TKS Industrial Company 副社長 社長室長 執行役員環境システム事業部企画 室長 常務執行役員企画部長兼環境担 当兼経営企画室長 取締役常務執行役員企画部長兼 環境担当兼経営企画室長	平成 21年 6月 から 1年	1
取締役		朝原 健	昭和20年6月9日生	平成16年3月 同 18年4月 同 18年6月 同 18年6月 同 20年6月	日本生命保険相互会社常務取締役 株式会社星和ビジネスサポート顧 問 同社 社長(現任) 当社監査役 当社取締役	平成 21年 6月 から 1年	0
常勤監査役		本松 一成	昭和17年12月3日生	昭和42年4月 平成15年4月 同 16年6月	当社入社 環境設備事業部企画室長兼産業設 備事業部企画室長 常勤監査役	平成 20年 6月 から 4年	8
常勤監査役		小林 光男	昭和16年8月13日生	平成10年4月 同 10年4月	安田生命保険相互会社資産運用総 局審議役 当社常勤監査役	平成 20年 6月 から 4年	6
常勤監査役		宗岡 眞	昭和20年4月1日生	昭和41年4月 平成15年4月 同 15年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 産業設備事業部技術統括部長 取締役 取締役上席執行役員環境システム 事業部技術統括部長 上席執行役員環境システム事業部 技術統括部長 環境システム事業部顧問 常勤監査役	平成 21年 6月 から 4年	3
監査役		村上 修一	昭和25年11月12日生	平成17年4月 同 20年4月 同 20年6月	株式会社損害保険ジャパン常務執 行役員兼四国本部長 同社企業営業企画部顧問 当社監査役	平成 20年 6月 から 4年	0
監査役		中島 義勝	昭和20年3月26日生	昭和47年4月 平成6年4月 同 16年4月 同 21年6月	弁護士登録 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役	平成 21年 6月 から 2年	
計							325

- (注) 1 取締役朝原健氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役小林光男氏、村上修一氏及び中島義勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は平成19年4月1日より執行役員制度を導入しており、平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	中 矢 義 郎
副社長執行役員環境システム事業部長	木 村 傑
専務執行役員管理本部長	櫻 井 孝
専務執行役員塗装システム事業部長	上 山 悟
常務執行役員社長付全社営業推進担当	上 西 栄太郎
常務執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長	橋 本 記代司
常務執行役員環境システム事業部副事業部長	押 田 裕 介
常務執行役員企画本部長兼環境担当兼経営企画室長	長 田 雅 士
上席執行役員内部監査室長	樋 口 利 男
上席執行役員安全本部長	木 村 幸 治
上席執行役員環境システム事業部海外統括部長	赤 崎 良 知
上席執行役員人事本部長兼人事企画室長	井ノ口 博 司
上席執行役員環境システム事業部東京第一支店長	森 谷 隆
上席執行役員塗装システム事業部営業技術統括部長	河 原 悦 男
上席執行役員管理本部副本部長	佐 野 充
上席執行役員環境システム事業部大阪支店長	得 居 莞 治
上席執行役員塗装システム事業部営業統括部長	麻 野 博 司
上席執行役員塗装システム事業部第一事業所長兼東京事業所長兼九州営業所長	齋 藤 正 明
上席執行役員環境システム事業部東京第二支店長	大 塚 與志夫
上席執行役員環境システム事業部技術統括部長	芝 利 昭
執行役員塗装システム事業部欧米統括部長兼欧米室長	出 縄 正 美
執行役員環境システム事業部Taikisha(Thailand)Co.,Ltd.社長	山 田 時 男
執行役員塗装システム事業部施工品質統括部長兼購買部長	小 川 哲 也
執行役員環境システム事業部中部支店長	今 村 好 則
執行役員塗装システム事業部第二事業所長兼名古屋事業所長	原 田 信 彦
執行役員環境システム事業部技術統括部副統括部長	稲 川 信 隆
執行役員環境システム事業部エンジニアリング支店長	今 井 達
執行役員塗装システム事業部オートメーション事業所長	上之段 良 一
執行役員環境システム事業部九州支店長	堤 茂 喜
執行役員環境システム事業部営業統括部長兼営業推進室長	北 本 昌 之
執行役員環境システム事業部東北支店長	林 信 行
執行役員環境システム事業部技術企画部長	加 藤 考 二
執行役員技術開発本部長兼研究開発センター所長兼技術企画部長	山 本 芳 嗣

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」という経営ビジョンを策定いたしております。この経営ビジョンを具現するため、経営の効率化による業績向上を図るとともに法令順守の徹底、環境への配慮等を通じて高い企業価値を目指しております。当社の目指すところにとって必要不可欠な概念がコーポレート・ガバナンスであります。

会社の機関の内容

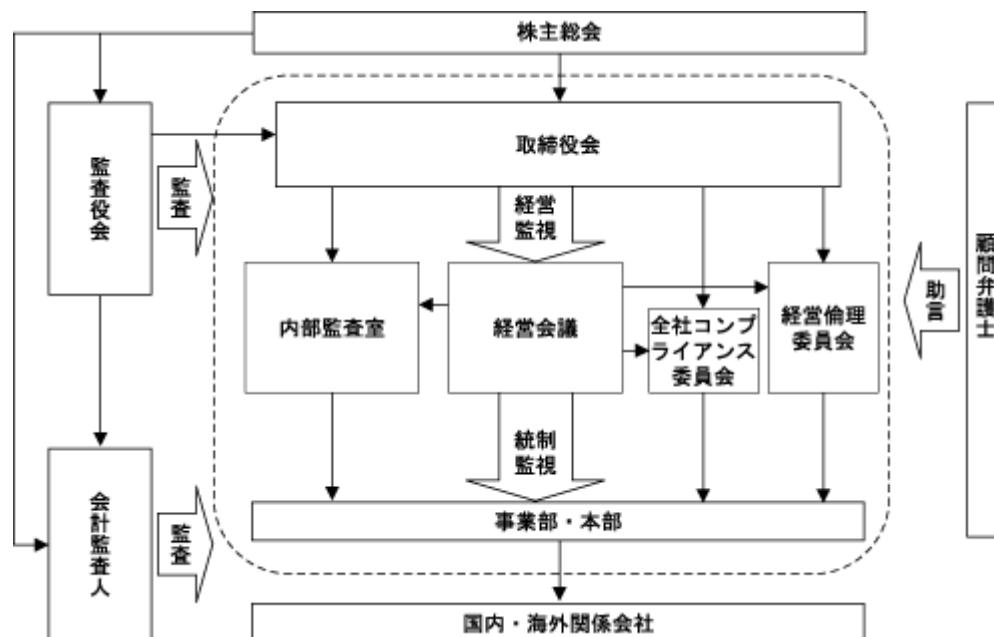
当社の取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役その他の取締役の職務執行状況を監視・監督する機関として運営されております。また、主に常務以上の執行役員により構成される経営会議は、当社及びグループ会社全体の経営方針、重要課題、対処すべきリスクについて十分な審議を迅速に行う意思決定機関として機能しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会や経営会議に出席し、重要課題が検討される状況の見聞や各部署との情報交換を行い、監査役会においてその結果を報告し、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて業務改善等の助言を行っております。

社長直轄組織である内部監査室(人員9名)は、監査計画に基づき、業務執行部門の業務執行状況、法令順守状況の監視、監査を行っております。監査の結果は、社長へ報告されます。

会計監査人は、独立した第三者としての立場から、財務諸表(連結含む)監査及び財務報告に係る内部統制についての監査を実施し、当社の本支店の関連部署と意見交換を行い、会計の専門家としての監査結果を監査役に報告しております。

コーポレート・ガバナンス体制の現況(概念図)



内部統制システムの整備状況

当社は、最大の経営リスクは法令違反であることを認識し、法令順守の周知・徹底と実行を図り、効率的で適法な企業体制を作ることを目的として、平成18年5月9日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。平成21年3月25日開催の取締役会においては、主にリスクマネジメント体制の整備について見直しを行い、3度目の改定を決議いたしております。今後も引き続き見直し・改善を行い、内部統制システムの整備、充実に努めてまいります。

当社における内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

ア．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 社是、企業理念に基づき、取締役会にて制定した経営ビジョン「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」及び、「大気社行動規範」を取締役及び使用人の職務の執行における指針と位置付け、その浸透を図る。また、反社会的勢力に対しては、「大気社行動規範」に従い、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。
- (イ) 社長を委員長とし、常務執行役員以上の役付執行役員及び経営企画担当執行役員並びに内部監査室長により構成される経営倫理委員会を必要に応じ随時開催するものとし(少なくとも月1回は開催する)、経営上の観点から、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討及び対応を行う。また、経営倫理委員会には、経営監視機能の有効性確保の観点から監査役が独立的な立場で出席する。
- (ウ) 役付執行役員を委員長とする全社コンプライアンス委員会は必要に応じ随時開催するものとし(少なくとも2ヶ月に1回は開催する)、法令及び定款等順守の状況を検証する。
- (エ) コンプライアンス部は、「経営ビジョン」及び「大気社行動規範」の周知・徹底を図るため、コンプライアンスに関する教育、啓蒙活動を継続的に実施するとともに、各事業部のコンプライアンス関係部門等と連携し法令違反の未然防止に努め、活動状況を全社コンプライアンス委員会に報告する。
- (オ) 役員及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社員からの通報を対象とする内部通報制度、及び協力業者等からの通報を対象とする外部通報制度を設置する。コンプライアンス部は社内通報窓口及び第三者の弁護士による外部通報窓口を有効に活用できるように、社内外に周知させる。
- (カ) コンプライアンスに違反する事態が発生した場合には、就業規則に則り、厳格に対処する。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書(以下、職務執行情報という)の取扱いについては、当社「情報・文書管理規程」をはじめとする諸規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程類の見直し等を行う。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 当社グループのリスク管理については、リスクマネジメント規程に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクを一元的に把握し効果的かつ効率的なリスク管理を実施する。同委員会 は、全社的なリスクマネジメントの基本方針、責任体制及び運営等を定め、周知・徹底を図る。
- (イ) 品質管理、安全管理、コンプライアンスなどの各部門の所管業務に付随するリスクについては、各所管部門がリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応策を立案し、リスクマネジメント委員会へ報告する。また、各所管部門は、関連規程・業務標準・マニュアル等を整備し、それらの周知・徹底を図る。
- (ウ) 何れの部門にも属さない、又は複数の部門に属する新たなリスクが発生した場合は、代表取締役社長が速やかに担当部署を定める。
- (エ) 社長直属の内部監査室が内部監査規程に基づき監査を担当する。内部監査室長には執行役員以上の役職者を起用するとともに、必要な人員の配置を行い、内部監査の実効性を確保する。また、内部監査室は必要に応じ、監査の実施方法・実施項目の検証を行い、必要があれば監査方法の改訂を行う。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 執行役員制度の導入により、企業経営と業務執行機能の責任と権限を明確化するとともに、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、経営の改革を一層推進する。
- (イ) 取締役会規則により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを順守する。その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとる。
- (ウ) 企業理念を機軸に、方針検討会を経て、各本部及び各事業部において適正な年度計画及び年度目標値の設定を行い、目標達成のために活動する。
- (エ) 役付執行役員以上を主なメンバーとして構成する経営会議を設置し、当社及び当社グループ全体の経営方針、重要課題、対処すべき事業等のリスクについて十分な審議を行い、迅速な決定を行う。また、経営会議は、業績報告を通じて年度目標の進捗状況について、月次で検証を行う。

オ．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社の子会社、関連会社(以下、関係会社という)については、関係会社管理規程に基づき所管部門が管理を行い、グループ企業全体の経営効率の向上を図るものとする。
- (イ) 関係会社のリスク情報の有無を監査するため、内部監査室を中心とした、定期的な監査を実施する体制を構築する。監査の結果、関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、ただちに、取締役、監査役、その他担当部署に報告される体制を構築する。
- (ウ) 金融商品取引法に基づく、グループ企業全体の財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制については、社長の指示の下、金融庁公表の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠し、内部統制基本規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備する。また、内部監査室は、グループ企業全体の内部統制の整備・運用状況の評価を行う。

カ．監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は監査役の下に監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を配置して監査役の独立性を図るとともに、当該使用人の任免・異動・人事評価に関しては、監査役の同意を必要とするものとする。

キ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、以下の事項について監査役に報告する義務を負うほか、監査役会規則、監査役監査規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。

- ・ 経営会議の決議事項、報告事項
- ・ 経営倫理委員会、リスクマネジメント委員会、危機管理委員会の討議事項
- ・ 当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・ 取締役及び使用人の法令・定款違反行為又はこれらの行為を行うおそれのある事実
- ・ 内部監査室による内部監査の結果
- ・ 社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付

ク．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 社長、管理本部長及び内部監査室長は監査役監査の環境整備等について、監査役との十分な協議、検討の機会を設け、監査役監査の実効性確保に努める。
- (イ) 監査役は監査役監査の実効性を確保するため、監査体制の整備等についての要請を行うことができる。

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

取締役朝原健氏は、株式会社星和ビジネスサポートの代表取締役を兼務しておりますが、同社と当社の間には取引はありません。

監査役村上修一氏は、オリジン電気株式会社の社外監査役を兼務しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 252百万円（うち社外 6百万円）

監査役の年間報酬総額 62百万円（うち社外 41百万円）

会計監査人の概要

当社の会計監査人は監査法人A & Aパートナーズであり、公認会計士は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 中井 義己

指定社員 業務執行社員 加賀美 弘明

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 6名

その他 9名

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、次の社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

社外取締役 朝原 健

社外監査役 小林 光男

社外監査役 山近 道宣

社外監査役 村上 修一

なお、山近道宣氏は、平成21年6月26日開催の第64回定時株主総会の終結の時をもって、社外監査役を辞任しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			100	
連結子会社				
計			100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第63期連結会計年度の連結財務諸表及び第63期事業年度の財務諸表 監査法人A & Aパートナーズ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 34,029	2 28,305
受取手形・完成工事未収入金等	48,736	44,995
未成工事支出金及び材料貯蔵品	21,146	-
未成工事支出金	-	17,386
材料貯蔵品	-	393
繰延税金資産	1,560	1,709
立替金	1,906	-
その他	4,074	3,302
貸倒引当金	673	257
流動資産合計	110,780	95,834
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,824	7,427
機械・運搬具及び工具器具備品	2 4,979	2 4,053
土地	3,043	2,863
その他	284	241
減価償却累計額	8,834	8,060
有形固定資産合計	7,298	6,524
無形固定資産		
投資その他の資産	1,176	1,469
投資有価証券	1, 2 19,498	1, 2 12,921
繰延税金資産	511	182
その他	2,992	3,232
貸倒引当金	232	682
投資その他の資産合計	22,769	15,654
固定資産合計	31,243	23,648
資産合計	142,024	119,483
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,213	32,953
短期借入金	1,608	1,626
未払法人税等	458	1,145
繰延税金負債	14	15
未成工事受入金	13,429	12,037
完成工事補償引当金	694	556
工事損失引当金	713	850
役員賞与引当金	40	45
その他	4,654	4,575
流動負債合計	66,827	53,807

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	141	65
繰延税金負債	3,407	530
退職給付引当金	3,617	3,051
役員退職慰労引当金	588	168
その他	61	418
固定負債合計	7,816	4,234
負債合計	74,644	58,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,716	7,297
利益剰余金	46,078	46,372
自己株式	1,919	15
株主資本合計	58,331	60,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,038	1,608
繰延ヘッジ損益	8	9
為替換算調整勘定	30	3,258
評価・換算差額等合計	5,060	1,640
少数株主持分	3,987	2,973
純資産合計	67,379	61,441
負債純資産合計	142,024	119,483

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	183,034	167,306
完成工事原価	162,536	145,008
完成工事総利益	20,497	22,298
販売費及び一般管理費		
役員報酬	612	645
従業員給料手当	5,907	6,291
役員賞与引当金繰入額	40	45
退職給付費用	458	564
役員退職慰労引当金繰入額	71	29
通信交通費	1,284	1,292
貸倒引当金繰入額	453	668
貸倒損失	45	-
地代家賃	1,025	1,042
減価償却費	618	712
のれん償却額	-	108
その他	4,492	5,044
販売費及び一般管理費合計	15,010 ₁	16,446 ₁
営業利益	5,487	5,852
営業外収益		
受取利息	390	342
受取配当金	408	364
保険配当金	153	171
不動産賃貸料	143	160
持分法による投資利益	128	78
その他	134	197
営業外収益合計	1,359	1,314
営業外費用		
支払利息	128	123
不動産賃貸費用	131	131
為替差損	8	45
その他	74	172
営業外費用合計	342	472
経常利益	6,503	6,694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	442
投資有価証券売却益	61	-
固定資産処分益	84 ₂	20 ₂
役員退職慰労引当金戻入額	-	22
特別利益合計	154	486

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12
固定資産処分損	3 111	3 52
減損損失	-	17
投資有価証券評価損	521	1,363
ゴルフ会員権評価損	17	-
在外子会社における過年度従業員福利基金積立額	-	40
その他	5	-
特別損失合計	656	1,486
税金等調整前当期純利益	6,001	5,694
法人税、住民税及び事業税	2,362	2,450
過年度還付法人税等	1,093	-
法人税等調整額	2,776	527
法人税等合計	4,046	1,922
少数株主利益	779	697
当期純利益	1,175	3,074

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
前期末残高	7,716	7,716
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	419
当期変動額合計	0	419
当期末残高	7,716	7,297
利益剰余金		
前期末残高	46,326	46,078
当期変動額		
剰余金の配当	1,379	1,287
当期純利益	1,175	3,074
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	1,492
在外子会社における従業員奨励福利基金 の積立	24	-
在外子会社における配当に伴う税金支払	19	-
当期変動額合計	247	293
当期末残高	46,078	46,372
自己株式		
前期末残高	1,917	1,919
当期変動額		
自己株式の取得	2	11
自己株式の処分	0	3
自己株式の消却	-	1,912
当期変動額合計	2	1,904
当期末残高	1,919	15
株主資本合計		
前期末残高	58,580	58,331
当期変動額		
剰余金の配当	1,379	1,287
当期純利益	1,175	3,074
自己株式の取得	2	11
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	-	-
在外子会社における従業員奨励福利基金 の積立	24	-
在外子会社における配当に伴う税金支払	19	-
当期変動額合計	249	1,778
当期末残高	58,331	60,109

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,406	5,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,367	3,430
当期変動額合計	4,367	3,430
当期末残高	5,038	1,608
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	18
当期変動額合計	5	18
当期末残高	8	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	94	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	3,289
当期変動額合計	125	3,289
当期末残高	30	3,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,308	5,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,247	6,701
当期変動額合計	4,247	6,701
当期末残高	5,060	1,640
少数株主持分		
前期末残高	3,489	3,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	1,014
当期変動額合計	498	1,014
当期末残高	3,987	2,973
純資産合計		
前期末残高	71,377	67,379
当期変動額		
剰余金の配当	1,379	1,287
当期純利益	1,175	3,074
自己株式の取得	2	11
自己株式の処分	0	2
在外子会社における従業員奨励福利基金の積立	24	-
在外子会社における配当に伴う税金支払	19	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,748	7,716
当期変動額合計	3,998	5,937
当期末残高	67,379	61,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,001	5,694
減価償却費	1,009	1,055
貸倒引当金の増減額（ は減少）	438	204
退職給付引当金の増減額（ は減少）	542	389
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	56	88
工事損失引当金の増減額（ は減少）	554	206
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	191	121
受取利息及び受取配当金	798	706
支払利息	128	123
持分法による投資損益（ は益）	128	78
投資有価証券売却損益（ は益）	61	12
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	27	32
投資有価証券評価損益（ は益）	521	1,363
ゴルフ会員権評価損	17	-
売上債権の増減額（ は増加）	22,916	699
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,253	3,004
立替金の増減額（ は増加）	3,965	1,846
営業外受取手形の増減額（ は増加）	0	143
未収入金の増減額（ は増加）	259	76
仕入債務の増減額（ は減少）	16,288	9,378
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,241	320
立替支払手形の増減額（ は減少）	1,132	155
未払消費税等の増減額（ は減少）	147	411
預り金の増減額（ は減少）	1,012	270
未払費用の増減額（ は減少）	494	601
その他	214	1,736
小計	25,822	2,628
利息及び配当金の受取額	790	706
利息の支払額	124	120
法人税等の還付額	1,008	-
法人税等の支払額	2,913	1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,584	1,537

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,091	3,681
定期預金の払戻による収入	1,800	1,728
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,744	1,377
有形及び無形固定資産の売却による収入	159	245
投資有価証券の取得による支出	996	991
投資有価証券の売却による収入	1,861	423
子会社株式の取得による支出	-	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 13
長期貸付けによる支出	29	214
長期貸付金の回収による収入	305	59
保険積立金の積立による支出	6	12
保険積立金の払戻による収入	110	156
その他	11	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	643	4,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,664	219
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	320	132
リース債務の返済による支出	-	29
自己株式の純増減額（ は増加）	-	8
自己株式の取得による支出	2	-
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,379	1,287
少数株主への配当金の支払額	331	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,497	1,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	2,660
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,239	6,670
現金及び現金同等物の期首残高	16,698	31,937
現金及び現金同等物の期末残高	31,937	25,267

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 非連結子会社名 Taikisha Espana S.A. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった北京五洲大気社設備有限公司は、間接所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 エヌ・ジェイ・アクシベイン(株)については、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 非連結子会社名 Taikisha Espana S.A. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社名 北京五洲大気社設備有限公司 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M)Sdn. Bhd. 非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社名 (株)タニヤマ 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司</p> <p>(株)タニヤマについては、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった北京五洲大気社設備有限公司は、間接所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M)Sdn. Bhd. 非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.を除く20社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、この20社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.を除く21社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、この21社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による低価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、移動平均法による低価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、未認識の数理計算上の差異(2,624百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。 また、未認識の過去勤務債務(2,439百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。 また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は9,965百万円であります。 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、未認識の数理計算上の差異(4,221百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。 また、未認識の過去勤務債務(2,145百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。 また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は7,465百万円であります。 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。 (追加情報) 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上してはいたしましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。 なお、その支給時期は、取締役又は監査役を退任する時としたため、当該株主総会までの役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。一部の在外連結子会社は工事進行基準によっております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	当社及び国内連結子会社は、消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が162百万円、経常利益が129百万円、税金等調整前当期純利益が88百万円、当期純利益が73百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金及び材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金及び材料貯蔵品」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ20,601百万円、544百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「立替金」は、55百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(税制改正に係る在外連結子会社の配当金益金不算入の影響)</p> <p>前連結会計年度まで、在外連結子会社の留保利益について将来の配当時に見込まれる追加税金の負担額を税金費用として会計処理しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により在外連結子会社からの配当金が益金不算入とされたことから、将来の配当時に見込まれる追加税金の負担額が減少するため、当連結会計年度において過年度に計上した税金費用を戻し入れております。</p> <p>この結果、当期純利益は551百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)									
<p>1 このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 330百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社における営業保証金として、下記の資産を 担保に供しております。 現金預金 32百万円 下記の資産は、出資先の借入金担保に供してありま す。 投資有価証券 2百万円 下記の資産は、関係会社における借入金担保に供し ております。 投資有価証券 232百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 13</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の金融機関借入金について保証を 行っております。 従業員 50百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結 しております。当連結会計年度末における貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高は次のとおり であります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 20百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 443百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社における営業保証金として、下記の資産を 担保に供しております。 現金預金 32百万円 下記の資産は、出資先の借入金担保に供してありま す。 投資有価証券 2百万円 下記の資産は、関係会社における借入金担保に供し ております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>期末帳簿 残高</th> <th>対応する 債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>296百万円</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 以下について保証を行っております。 従業員の金融機関借入金 46百万円 ㈱タニヤマの仕入債務 20</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結 しております。当連結会計年度末における貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高は次のとおり であります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p>	担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額	現金預金	296百万円	211百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	2	8
担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額								
現金預金	296百万円	211百万円								
機械、運搬具及び 工具器具備品	2	8								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は850百万円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は829百万円であります。																								
2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table>	建物・構築物	29百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	40	敷金及び保証金	10	その他	3	計	84	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	8百万円	敷金及び保証金	11	計	20								
建物・構築物	29百万円																								
機械、運搬具及び工具器具備品	40																								
敷金及び保証金	10																								
その他	3																								
計	84																								
機械、運搬具及び工具器具備品	8百万円																								
敷金及び保証金	11																								
計	20																								
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> </table>	建物・構築物	51百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	23	土地	13	敷金及び保証金	3	その他	19	計	111	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	建物・構築物	15百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	18	土地	10	敷金及び保証金	1	その他	6	計	52
建物・構築物	51百万円																								
機械、運搬具及び工具器具備品	23																								
土地	13																								
敷金及び保証金	3																								
その他	19																								
計	111																								
建物・構築物	15百万円																								
機械、運搬具及び工具器具備品	18																								
土地	10																								
敷金及び保証金	1																								
その他	6																								
計	52																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,982,009			37,982,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,203,367	1,549	150	1,204,766

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	827	22.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	735	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,982,009		1,200,000	36,782,009

(変動事由の概要)

減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,204,766	8,697	1,202,215	11,248

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるもの2,215株、消却によるもの1,200,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	735	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,029百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,937</td> </tr> </table>	現金預金勘定	34,029百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	2,091	現金及び現金同等物	31,937	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,305百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,267</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>北京五洲大気社設備有限公司(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> <tr> <td>北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	現金預金勘定	28,305百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	3,038	現金及び現金同等物	25,267	流動資産	408百万円	流動負債	385	負ののれん	4	北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額	18	北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物	4	差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出	13
現金預金勘定	34,029百万円																								
預入れ期間が3か月を超える定期預金	2,091																								
現金及び現金同等物	31,937																								
現金預金勘定	28,305百万円																								
預入れ期間が3か月を超える定期預金	3,038																								
現金及び現金同等物	25,267																								
流動資産	408百万円																								
流動負債	385																								
負ののれん	4																								
北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額	18																								
北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物	4																								
差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出	13																								
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	422	268	153	工具器具 備品	239	179	59
機械装置	355	109	246	機械装置	336	137	199
その他	95	62	32	その他	55	40	15
合計	872	440	432	合計	632	357	274
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
156百万円				78百万円			
1年超				1年超			
275				196			
合計				合計			
432				274			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
163百万円				149百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
163				149			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1年内				(1)リース資産の内容			
87百万円				主として、国内における事務機器類及び車両、海外における生産設備及び車両であり、勘定科目はそれぞれ機械、運搬具及び工具器具備品であります。			
1年超				(2)リース資産の減価償却の方法			
210				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
合計				298			
298				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
1年内				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
87百万円				1年内			
1年超				106百万円			
210				1年超			
合計				143			
298				合計			
				249			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	6,728	15,714	8,985	5,557	8,919	3,361
小計	6,728	15,714	8,985	5,557	8,919	3,361
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	2,774	2,222	551	3,067	2,420	647
債券						
その他	500	445	54	500	440	59
小計	3,274	2,668	606	3,567	2,860	707
合計	10,003	18,382	8,379	9,125	11,780	2,654

(前連結会計年度)

(注)その他有価証券で時価のある株式について521百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

(当連結会計年度)

(注)その他有価証券で時価のある株式について1,357百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	1,861	423
売却益の合計額(百万円)	61	9
売却損の合計額(百万円)		22

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式(百万円)	625	608
投資信託(百万円)	69	17
非上場外国債券(百万円)	89	72

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
その他		66	23	445	28	20	462	
合計		66	23	445	28	20	462	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>取組方針及び取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引は、主に製品輸出による外貨建ての売上債権、原材料輸入による外貨建ての買入債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための先物為替予約(主として個別契約)であり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、当社グループは相手先の契約不履行による信用リスクを回避するため、信用度の高い国内銀行とのみ当該取引を行っております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、管理本部長の定めた外国為替管理に関する通達に則して執行されております。当該通達では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取組方針及び取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	183		186	2
	米ドル	47		46	0
	シンガポールドル	10		10	0
	ユーロ	3		3	0
	売建				
台湾ドル	3		4	0	
	合計				1

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	56		57	1
	米ドル	31		32	0
	シンガポールドル	0		0	0
	売建				
米ドル	27		26	0	
	合計				2

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社及び一部在外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けておりますが、多くの在外連結子会社では確定拠出型の退職金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">51,729百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,929</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拠出割合</td> <td style="text-align: right;">22.62%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,376百万円及び基本金4,176百万円の差額であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は18年であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,601百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">14,799</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,802</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,617</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部国内連結子会社は総合設立代行型の西日本冷凍空調厚生年金基金に加入しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は9,965百万円であります。</p> <p>2 一部国内連結子会社及び在外連結子会社において退職一時金制度を設けている場合は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	51,729百万円	年金財政計算上の給付債務の額	54,929	差引額	3,200	拠出割合	22.62%	退職給付債務	18,601百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	14,799	小計(+)	3,802	未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	2,624	未認識過去勤務債務	2,439	退職給付引当金(+ +)	3,617	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社及び一部在外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けておりますが、多くの在外連結子会社では確定拠出型の退職金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,761百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,487</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,726</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拠出割合</td> <td style="text-align: right;">22.63%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,085百万円及び基本金6,641百万円の差額であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は17年であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,690百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,563</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,127</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,051</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部国内連結子会社は総合設立代行型の西日本冷凍空調厚生年金基金に加入しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は7,465百万円であります。</p> <p>2 一部国内連結子会社及び在外連結子会社において退職一時金制度を設けている場合は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	43,761百万円	年金財政計算上の給付債務の額	57,487	差引額	13,726	拠出割合	22.63%	退職給付債務	18,690百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	13,563	小計(+)	5,127	未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	4,221	未認識過去勤務債務	2,145	退職給付引当金(+ +)	3,051
年金資産の額	51,729百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	54,929																																								
差引額	3,200																																								
拠出割合	22.62%																																								
退職給付債務	18,601百万円																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	14,799																																								
小計(+)	3,802																																								
未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	2,624																																								
未認識過去勤務債務	2,439																																								
退職給付引当金(+ +)	3,617																																								
年金資産の額	43,761百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	57,487																																								
差引額	13,726																																								
拠出割合	22.63%																																								
退職給付債務	18,690百万円																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	13,563																																								
小計(+)	5,127																																								
未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	4,221																																								
未認識過去勤務債務	2,145																																								
退職給付引当金(+ +)	3,051																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用を含むほか、西日本冷凍空調厚生年金基金に係わる拠出金も含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社において採用した退職給付債務等の計算の基礎となる事項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生年度の翌年から定額法で費用処理)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生日より定額法で費用処理)</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	756百万円	利息費用	367	期待運用収益	374	数理計算上の 差異の費用処理額	391	過去勤務債務の費用処理額	294	退職給付費用	846	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2 %	期待運用収益率	2.5 %	数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌年から定額法で費用処理)	過去勤務債務の処理年数	10年(発生日より定額法で費用処理)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払 額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用を含むほか、西日本冷凍空調厚生年金基金に係わる拠出金も含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社において採用した退職給付債務等の計算の基礎となる事項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生年度の翌年から定額法で費用処理)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生日より定額法で費用処理)</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	852百万円	利息費用	355	期待運用収益	332	数理計算上の 差異の費用処理額	624	過去勤務債務の費用処理額	294	確定拠出年金への掛金支払 額	26	退職給付費用	1,231	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2 %	期待運用収益率	2.5 %	数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌年から定額法で費用処理)	過去勤務債務の処理年数	10年(発生日より定額法で費用処理)
勤務費用	756百万円																																														
利息費用	367																																														
期待運用収益	374																																														
数理計算上の 差異の費用処理額	391																																														
過去勤務債務の費用処理額	294																																														
退職給付費用	846																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2 %																																														
期待運用収益率	2.5 %																																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌年から定額法で費用処理)																																														
過去勤務債務の処理年数	10年(発生日より定額法で費用処理)																																														
勤務費用	852百万円																																														
利息費用	355																																														
期待運用収益	332																																														
数理計算上の 差異の費用処理額	624																																														
過去勤務債務の費用処理額	294																																														
確定拠出年金への掛金支払 額	26																																														
退職給付費用	1,231																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2 %																																														
期待運用収益率	2.5 %																																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌年から定額法で費用処理)																																														
過去勤務債務の処理年数	10年(発生日より定額法で費用処理)																																														

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,074</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,846</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,564</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,592</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,196</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349</td></tr> </table>	貸倒引当金	222百万円	工事損失引当金	274	退職給付引当金	1,394	退職給付信託設定有価証券	268	役員退職慰労引当金	239	未払事業税等	37	未払賞与	376	未成工事支出金	209	投資有価証券評価損	514	ゴルフ会員権評価損	230	その他有価証券評価差額金	222	繰越欠損金	435	外国税額控除の控除不能分	148	その他	501	繰延税金資産小計	5,074	評価性引当額	1,227	繰延税金資産合計	3,846	その他有価証券評価差額金	3,564	固定資産圧縮積立金	26	在外連結子会社の留保利益	1,592	その他	14	繰延税金負債合計	5,196	繰延税金負債の純額	1,349	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,663</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345</td></tr> </table>	貸倒引当金	216百万円	工事損失引当金	335	退職給付引当金	1,194	退職給付信託設定有価証券	278	役員退職慰労引当金	68	未払事業税等	101	未払賞与	671	未成工事支出金	215	投資有価証券評価損	337	ゴルフ会員権評価損	155	その他有価証券評価差額金	278	繰越欠損金	419	外国税額控除の控除不能分	135	その他	901	繰延税金資産小計	5,310	評価性引当額	1,647	繰延税金資産合計	3,663	その他有価証券評価差額金	1,324	固定資産圧縮積立金	13	在外連結子会社の留保利益	941	その他	39	繰延税金負債合計	2,317	繰延税金資産の純額	1,345
貸倒引当金	222百万円																																																																																												
工事損失引当金	274																																																																																												
退職給付引当金	1,394																																																																																												
退職給付信託設定有価証券	268																																																																																												
役員退職慰労引当金	239																																																																																												
未払事業税等	37																																																																																												
未払賞与	376																																																																																												
未成工事支出金	209																																																																																												
投資有価証券評価損	514																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	230																																																																																												
その他有価証券評価差額金	222																																																																																												
繰越欠損金	435																																																																																												
外国税額控除の控除不能分	148																																																																																												
その他	501																																																																																												
繰延税金資産小計	5,074																																																																																												
評価性引当額	1,227																																																																																												
繰延税金資産合計	3,846																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,564																																																																																												
固定資産圧縮積立金	26																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	1,592																																																																																												
その他	14																																																																																												
繰延税金負債合計	5,196																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,349																																																																																												
貸倒引当金	216百万円																																																																																												
工事損失引当金	335																																																																																												
退職給付引当金	1,194																																																																																												
退職給付信託設定有価証券	278																																																																																												
役員退職慰労引当金	68																																																																																												
未払事業税等	101																																																																																												
未払賞与	671																																																																																												
未成工事支出金	215																																																																																												
投資有価証券評価損	337																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	155																																																																																												
その他有価証券評価差額金	278																																																																																												
繰越欠損金	419																																																																																												
外国税額控除の控除不能分	135																																																																																												
その他	901																																																																																												
繰延税金資産小計	5,310																																																																																												
評価性引当額	1,647																																																																																												
繰延税金資産合計	3,663																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,324																																																																																												
固定資産圧縮積立金	13																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	941																																																																																												
その他	39																																																																																												
繰延税金負債合計	2,317																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,345																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.57</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.84</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.12</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識していない一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">1.79</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3.05</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">6.06</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">5.42</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.84</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">26.53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.42</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.84	住民税均等割等	1.12	繰延税金資産を認識していない一時差異		繰越欠損金	0.15	外国税額控除の控除不能分	1.79	投資有価証券評価損	3.05	ゴルフ会員権評価損	0.17	その他	1.70	受取配当金連結消去に伴う影響額	6.06	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	5.42	特別税額控除	1.03	間接外国税額控除	2.84	在外連結子会社の留保利益	26.53	その他	0.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.42	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.07</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.04</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.29</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識していない一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.20</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">2.71</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3.10</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.66</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">6.38</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">6.07</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.19</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">11.43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.76</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.04	住民税均等割等	1.29	繰延税金資産を認識していない一時差異		繰越欠損金	3.20	外国税額控除の控除不能分	2.71	投資有価証券評価損	3.10	ゴルフ会員権評価損	1.29	その他	3.66	受取配当金連結消去に伴う影響額	6.38	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	6.07	特別税額控除	0.80	間接外国税額控除	2.19	在外連結子会社の留保利益	11.43	その他	0.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.76																				
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.84																																																																																												
住民税均等割等	1.12																																																																																												
繰延税金資産を認識していない一時差異																																																																																													
繰越欠損金	0.15																																																																																												
外国税額控除の控除不能分	1.79																																																																																												
投資有価証券評価損	3.05																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	0.17																																																																																												
その他	1.70																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.06																																																																																												
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	5.42																																																																																												
特別税額控除	1.03																																																																																												
間接外国税額控除	2.84																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	26.53																																																																																												
その他	0.40																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.42																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.04																																																																																												
住民税均等割等	1.29																																																																																												
繰延税金資産を認識していない一時差異																																																																																													
繰越欠損金	3.20																																																																																												
外国税額控除の控除不能分	2.71																																																																																												
投資有価証券評価損	3.10																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	1.29																																																																																												
その他	3.66																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.38																																																																																												
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	6.07																																																																																												
特別税額控除	0.80																																																																																												
間接外国税額控除	2.19																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	11.43																																																																																												
その他	0.68																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.76																																																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	113,819	8,719	34,038	12,123	14,333	183,034		183,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,087	51	103	71	293	5,606	(5,606)	
計	118,906	8,770	34,141	12,194	14,626	188,641	(5,606)	183,034
営業費用	115,997	9,189	32,851	11,604	13,415	183,058	(5,511)	177,547
営業利益又は 営業損失()	2,909	418	1,290	590	1,211	5,582	(95)	5,487
資産	109,345	11,786	15,611	5,065	7,068	148,877	(6,853)	142,024

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(4) その他の地域.....イギリス、インド

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	105,123	13,833	34,004	9,178	5,166	167,306		167,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,890	15	108	188	54	3,256	(3,256)	
計	108,013	13,849	34,112	9,367	5,221	170,563	(3,256)	167,306
営業費用	104,739	14,037	32,295	8,788	5,287	165,149	(3,695)	161,454
営業利益又は 営業損失()	3,273	188	1,817	578	66	5,414	438	5,852
資産	99,400	5,303	12,368	5,234	3,595	125,902	(6,418)	119,483

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(4) その他の地域.....イギリス、インド

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、東南アジアは営業費用が227百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、東アジアは営業費用が64百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,286	36,121	14,566	22,012	80,986
連結売上高(百万円)					183,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	19.7	8.0	12.0	44.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
 (3) 東アジア.....中国、台湾、韓国
 (4) その他の地域.....イギリス、ロシア、インド、ハンガリー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,927	36,054	14,229	11,253	75,465
連結売上高(百万円)					167,306
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	21.6	8.5	6.7	45.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
 (3) 東アジア.....中国、台湾、韓国
 (4) その他の地域.....イギリス、インド、ハンガリー、ブラジル、アルゼンチン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,723.67円	1株当たり純資産額	1,590.08円
1株当たり当期純利益	31.97円	1株当たり当期純利益	83.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,379	61,441
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,987	2,973
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,987)	(2,973)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,391	58,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,777	36,770

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,175	3,074
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,175	3,074
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,777	36,774

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,475	1,555	1.900	
1年以内に返済予定の長期借入金	132	70	1.871	
1年以内に返済予定のリース債務		36		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	141	65	1.871	平成22年6月～ 平成23年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		69		平成24年3月～ 平成26年3月
合計	1,750	1,797		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	65			
リース債務	32	23	11	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
完成工事高 (百万円)	33,786	50,003	31,304	52,212
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (百万円)	304	2,675	117	2,831
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (百万円)	289	1,193	772	2,364
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	7.88	32.45	21.02	64.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,150	17,977
受取手形	1,709	2,258
完成工事未収入金	1 28,576	1 31,667
未成工事支出金	19,102	15,986
材料貯蔵品	243	228
短期貸付金	255	62
前払費用	268	253
繰延税金資産	1,011	1,524
立替金	1,913	-
その他	1,751	1,286
貸倒引当金	70	162
流動資産合計	73,914	71,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,125	6,072
減価償却累計額	4,040	4,127
建物（純額）	2,084	1,944
構築物	264	266
減価償却累計額	226	230
構築物（純額）	37	36
機械及び装置	733	737
減価償却累計額	612	609
機械及び装置（純額）	121	127
車両運搬具	38	22
減価償却累計額	31	19
車両運搬具（純額）	6	3
工具器具・備品	821	810
減価償却累計額	542	586
工具器具・備品（純額）	279	223
土地	2,533	2,490
リース資産	-	64
減価償却累計額	-	6
リース資産（純額）	-	57
有形固定資産合計	5,062	4,883
無形固定資産		
借地権	2	0
ソフトウェア	1,084	1,358
その他	44	32
無形固定資産合計	1,131	1,390

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 18,984	2 12,380
関係会社株式	5,765	5,718
出資金	1	1
長期貸付金	10	190
従業員に対する長期貸付金	30	22
関係会社長期貸付金	31	-
破産債権、更生債権等	132	589
長期前払費用	9	5
敷金及び保証金	1,291	1,318
保険積立金	394	249
繰延税金資産	-	421
その他	45	47
貸倒引当金	132	605
投資損失引当金	494	33
投資その他の資産合計	26,070	20,305
固定資産合計	32,264	26,579
資産合計	106,178	97,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 6,033	1 5,182
工事未払金	1 27,400	1 19,844
短期借入金	2,103	2,037
リース債務	-	16
未払金	686	2,165
未払法人税等	27	783
未払費用	689	399
未成工事受入金	3,964	7,056
預り金	630	389
前受収益	2	3
完成工事補償引当金	597	467
工事損失引当金	320	752
役員賞与引当金	36	40
その他	315	99
流動負債合計	42,807	39,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	136	65
リース債務	-	44
繰延税金負債	1,814	-
退職給付引当金	2,819	2,606
役員退職慰労引当金	437	-
その他	9	341
固定負債合計	5,216	3,057
負債合計	48,023	42,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	419	-
資本剰余金合計	7,716	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	38	19
情報化投資積立金	400	600
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	3,100	2,056
利益剰余金合計	40,872	40,009
自己株式	1,919	15
株主資本合計	53,124	53,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,038	1,609
繰延ヘッジ損益	8	9
評価・換算差額等合計	5,029	1,619
純資産合計	58,154	55,365
負債純資産合計	106,178	97,662

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	115,475	104,721
完成工事原価	102,850	89,874
完成工事総利益	12,624	14,847
販売費及び一般管理費		
役員報酬	207	274
従業員給料手当	4,358	4,827
役員賞与引当金繰入額	36	40
退職給付費用	470	639
役員退職慰労引当金繰入額	50	10
法定福利費	526	572
福利厚生費	296	284
修繕維持費	153	146
事務用品費	544	638
通信交通費	712	824
動力用水光熱費	72	80
調査研究費	255	240
広告宣伝費	88	114
貸倒引当金繰入額	47	619
交際費	99	143
寄付金	11	23
地代家賃	720	750
減価償却費	438	522
租税公課	166	186
保険料	33	30
雑費	1,005	1,117
販売費及び一般管理費合計	<u>10,296</u>	<u>12,088</u>
営業利益	2,327	2,758
営業外収益		
受取利息	8	21
有価証券利息	3	3
受取配当金	<u>2</u> 1,285	<u>2</u> 1,046
保険配当金	153	171
不動産賃貸料	<u>2</u> 290	<u>2</u> 291
技術指導料	<u>2</u> 321	<u>2</u> 392
その他	69	50
営業外収益合計	<u>2,131</u>	<u>1,976</u>
営業外費用		
支払利息	78	37
不動産賃貸費用	97	101
為替差損	54	196
その他	22	49
営業外費用合計	<u>253</u>	<u>384</u>
経常利益	<u>4,205</u>	<u>4,350</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
固定資産処分益	3 14	3 12
役員退職慰労引当金戻入額	-	22
特別利益合計	18	34
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9
固定資産処分損	4 102	4 46
減損損失	-	17
関係会社株式評価損	19	93
投資有価証券評価損	521	1,357
ゴルフ会員権評価損	17	-
投資損失引当金繰入額	-	33
関係会社清算損	-	5
特別損失合計	661	1,562
税引前当期純利益	3,563	2,822
法人税、住民税及び事業税	903	1,370
過年度還付法人税等	1,093	-
法人税等調整額	1,596	464
法人税等合計	1,407	905
当期純利益	2,156	1,917

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,612	34.6	31,002	34.5
労務費		3,473	3.4	2,690	3.0
外注費		49,467	48.1	42,434	47.2
経費		14,297	13.9	13,747	15.3
(うち人件費)		(8,661)	(8.4)	(8,371)	(9.3)
合計		102,850	100.0	89,874	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。
 2 完成工事原価に含まれている完成工事補償引当金繰入額
 前事業年度 597百万円 当事業年度 467百万円
 3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額
 前事業年度 320百万円 当事業年度 752百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,297	7,297
その他資本剰余金		
前期末残高	419	419
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	419
当期変動額合計	0	419
当期末残高	419	-
資本剰余金合計		
前期末残高	7,716	7,716
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	419
当期変動額合計	0	419
当期末残高	7,716	7,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,613	1,613
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	41	38
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	38	19
情報化投資積立金		
前期末残高	200	400
当期変動額		
情報化投資積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	400	600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	35,720	35,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,720	35,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,520	3,100
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	19
情報化投資積立金の積立	200	200
剰余金の配当	1,379	1,287
当期純利益	2,156	1,917
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	1,492
当期変動額合計	580	1,044
当期末残高	3,100	2,056
利益剰余金合計		
前期末残高	40,095	40,872
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
情報化投資積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,379	1,287
当期純利益	2,156	1,917
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	1,492
当期変動額合計	777	863
当期末残高	40,872	40,009
自己株式		
前期末残高	1,917	1,919
当期変動額		
自己株式の取得	2	11
自己株式の処分	0	3
自己株式の消却	-	1,912
当期変動額合計	2	1,904
当期末残高	1,919	15
株主資本合計		
前期末残高	52,349	53,124
当期変動額		
剰余金の配当	1,379	1,287
当期純利益	2,156	1,917
自己株式の取得	2	11
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	775	621
当期末残高	53,124	53,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,406	5,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,367	3,429
当期変動額合計	4,367	3,429
当期末残高	5,038	1,609
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	18
当期変動額合計	5	18
当期末残高	8	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,402	5,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,373	3,410
当期変動額合計	4,373	3,410
当期末残高	5,029	1,619
純資産合計		
前期末残高	61,752	58,154
当期変動額		
剰余金の配当	1,379	1,287
当期純利益	2,156	1,917
自己株式の取得	2	11
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,373	3,410
当期変動額合計	3,598	2,789
当期末残高	58,154	55,365

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金：個別法による原価法 材料貯蔵品：移動平均法による低価法</p>	<p>未成工事支出金：個別法による原価法 材料貯蔵品：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9 号)を適用し、移動平均法による低価法 から移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)に変更しておりま す。 なお、この変更に伴う当事業年度の営 業利益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響はありません。</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 なお、この変更に伴う損益に与える影 響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産については、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっておりま す。 なお、この変更に伴う損益に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(2,559百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(2,441百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社は総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当事業年度末現在の年金資産は9,119百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(4,103百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(2,146百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社は総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当事業年度末現在の年金資産は6,828百万円であります。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>なお、その支給時期は、取締役又は監査役を退任する時としたため、当該株主総会までの役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「立替支払手形」(当事業年度300百万円)は、金額が僅少となったために、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「立替金」は、92百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 下記の資産は、出資先の借入金担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり従業員及び関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TKS Industrial Company</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Taikisha(Thailand)Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Token Interior & Design Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Taikisha Vietnam Engineering Inc.</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">華気社(股)公司</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)韓国大気社</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Taikisha Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Taikisha Engineering India Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,566</td> </tr> </table> <p>上記のうち主な外貨建保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: center;">百万</td> <td style="text-align: center;">(円貨)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">米ドル</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">3,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">518</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	703百万円	支払手形及び工事未払金	1,170	投資有価証券	2百万円	従業員	50百万円	TKS Industrial Company	3,114	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	188	Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,749	Token Interior & Design Co., Ltd.	4	P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia	30	Taikisha Vietnam Engineering Inc.	26	華気社(股)公司	33	(株)韓国大気社	5	Taikisha Europe Ltd.	363	Taikisha Engineering India Ltd.	1,000	計	6,566		百万	(円貨)	米ドル	32	3,227百万円	タイバーツ	518	1,655	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 下記の資産は、出資先の借入金担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり従業員及び関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タニヤマ</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TKS Industrial Company</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Taikisha(Thailand)Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Token Interior & Design Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">華気社(股)公司</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)韓国大気社</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Taikisha Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Taikisha Engineering India Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,667</td> </tr> </table> <p>上記のうち主な外貨建保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: center;">百万</td> <td style="text-align: center;">(円貨)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">米ドル</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">498</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	835百万円	支払手形及び工事未払金	877	投資有価証券	2百万円	従業員	46百万円	(株)タニヤマ	20	TKS Industrial Company	1,371	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	61	Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,378	Token Interior & Design Co., Ltd.	6	華気社(股)公司	501	(株)韓国大気社	176	Taikisha Europe Ltd.	54	Taikisha Engineering India Ltd.	1,051	計	4,667		百万	(円貨)	米ドル	14	1,406百万円	タイバーツ	498	1,376	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000
完成工事未収入金	703百万円																																																																																								
支払手形及び工事未払金	1,170																																																																																								
投資有価証券	2百万円																																																																																								
従業員	50百万円																																																																																								
TKS Industrial Company	3,114																																																																																								
Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	188																																																																																								
Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,749																																																																																								
Token Interior & Design Co., Ltd.	4																																																																																								
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia	30																																																																																								
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	26																																																																																								
華気社(股)公司	33																																																																																								
(株)韓国大気社	5																																																																																								
Taikisha Europe Ltd.	363																																																																																								
Taikisha Engineering India Ltd.	1,000																																																																																								
計	6,566																																																																																								
	百万	(円貨)																																																																																							
米ドル	32	3,227百万円																																																																																							
タイバーツ	518	1,655																																																																																							
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																								
借入実行残高																																																																																									
差引額	5,000																																																																																								
完成工事未収入金	835百万円																																																																																								
支払手形及び工事未払金	877																																																																																								
投資有価証券	2百万円																																																																																								
従業員	46百万円																																																																																								
(株)タニヤマ	20																																																																																								
TKS Industrial Company	1,371																																																																																								
Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	61																																																																																								
Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,378																																																																																								
Token Interior & Design Co., Ltd.	6																																																																																								
華気社(股)公司	501																																																																																								
(株)韓国大気社	176																																																																																								
Taikisha Europe Ltd.	54																																																																																								
Taikisha Engineering India Ltd.	1,051																																																																																								
計	4,667																																																																																								
	百万	(円貨)																																																																																							
米ドル	14	1,406百万円																																																																																							
タイバーツ	498	1,376																																																																																							
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																								
借入実行残高																																																																																									
差引額	5,000																																																																																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は850百万円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は829百万円であります。
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
受取配当金 903百万円	受取配当金 691百万円
不動産賃貸料 148	不動産賃貸料 144
技術指導料 321	技術指導料 392
3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。
建物 2百万円	敷金及び保証金 11百万円
敷金及び保証金 10	その他 0
その他 2	計 12
計 14	
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物 50百万円	建物 15百万円
機械及び装置、車両運搬具 2	機械及び装置、車両運搬具 7
工具器具・備品 12	工具器具・備品 5
土地 13	土地 10
敷金及び保証金 3	敷金及び保証金 1
その他 19	その他 5
計 102	計 46

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,203,367	1,549	150	1,204,766

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,204,766	8,697	1,202,215	11,248

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるもの2,215株、消却によるもの1,200,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具・備品	366	243	122	工具器具・備品	188	148	40																				
その他	74	52	22	その他	42	31	10																				
合計	440	295	145	合計	230	179	50																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	96百万円	1年超	48	合計	145	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 主として、事務機器類及び車両であり、勘定科目は工具器具・備品及び車両運搬具であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	24百万円	1年超	26	合計	50	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94
1年内	96百万円																										
1年超	48																										
合計	145																										
支払リース料	111百万円																										
減価償却費相当額	111																										
1年内	24百万円																										
1年超	26																										
合計	50																										
支払リース料	94百万円																										
減価償却費相当額	94																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,636</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,788</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,564</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,590</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802</td></tr> </table>	貸倒引当金	69百万円	工事損失引当金	130	退職給付引当金	1,147	退職給付信託設定有価証券	268	役員退職慰労引当金	177	未払事業税等	25	未払賞与	376	未成工事支出金	209	投資有価証券評価損	514	ゴルフ会員権等評価損	227	その他有価証券評価差額金	222	その他	267	繰延税金資産小計	3,636	評価性引当額	848	繰延税金資産合計	2,788	その他有価証券評価差額金	3,564	固定資産圧縮積立金	26	繰延税金負債合計	3,590	繰延税金負債の純額	802	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,357</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,289</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945</td></tr> </table>	貸倒引当金	209百万円	工事損失引当金	306	退職給付引当金	1,060	退職給付信託設定有価証券	278	長期未払金	135	未払事業税等	89	未払賞与	671	未成工事支出金	215	関係会社株式評価損	347	投資有価証券評価損	337	ゴルフ会員権等評価損	152	その他有価証券評価差額金	278	その他	276	繰延税金資産小計	4,357	評価性引当額	1,068	繰延税金資産合計	3,289	その他有価証券評価差額金	1,324	固定資産圧縮積立金	13	繰延税金負債合計	1,344	繰延税金資産の純額	1,945
貸倒引当金	69百万円																																																																														
工事損失引当金	130																																																																														
退職給付引当金	1,147																																																																														
退職給付信託設定有価証券	268																																																																														
役員退職慰労引当金	177																																																																														
未払事業税等	25																																																																														
未払賞与	376																																																																														
未成工事支出金	209																																																																														
投資有価証券評価損	514																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	227																																																																														
その他有価証券評価差額金	222																																																																														
その他	267																																																																														
繰延税金資産小計	3,636																																																																														
評価性引当額	848																																																																														
繰延税金資産合計	2,788																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,564																																																																														
固定資産圧縮積立金	26																																																																														
繰延税金負債合計	3,590																																																																														
繰延税金負債の純額	802																																																																														
貸倒引当金	209百万円																																																																														
工事損失引当金	306																																																																														
退職給付引当金	1,060																																																																														
退職給付信託設定有価証券	278																																																																														
長期未払金	135																																																																														
未払事業税等	89																																																																														
未払賞与	671																																																																														
未成工事支出金	215																																																																														
関係会社株式評価損	347																																																																														
投資有価証券評価損	337																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	152																																																																														
その他有価証券評価差額金	278																																																																														
その他	276																																																																														
繰延税金資産小計	4,357																																																																														
評価性引当額	1,068																																																																														
繰延税金資産合計	3,289																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,324																																																																														
固定資産圧縮積立金	13																																																																														
繰延税金負債合計	1,344																																																																														
繰延税金資産の純額	1,945																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度の法定実効税率(40.69%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(39.49%)との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.96</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.01</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識していない一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6.26</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2.61</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.40</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.62</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.08</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.01	住民税均等割	2.53	繰延税金資産を認識していない一時差異		投資有価証券評価損	6.26	ゴルフ会員権評価損	2.61	貸倒引当金繰入額	3.63	その他	1.40	特別税額控除	1.62	間接外国税額控除	4.42	その他	1.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.08																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.96																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.01																																																																														
住民税均等割	2.53																																																																														
繰延税金資産を認識していない一時差異																																																																															
投資有価証券評価損	6.26																																																																														
ゴルフ会員権評価損	2.61																																																																														
貸倒引当金繰入額	3.63																																																																														
その他	1.40																																																																														
特別税額控除	1.62																																																																														
間接外国税額控除	4.42																																																																														
その他	1.21																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.08																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,581.27円	1株当たり純資産額	1,505.69円
1株当たり当期純利益	58.63円	1株当たり当期純利益	52.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,154	55,365
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末 の純資産額 (百万円)	58,154	55,365
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	36,777	36,770

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,156	1,917
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	2,156	1,917
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	36,777	36,774

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
キャノン(株)	750,000	2,115
本田技研工業(株)	716,000	1,657
(株)T&Dホールディングス	400,635	943
(株)村田製作所	223,654	845
キッセイ薬品工業(株)	273,000	524
(株)損害保険ジャパン	621,500	313
東日本旅客鉄道(株)	60,000	307
ヒューリック(株)	690,600	305
(株)ダイフク	489,000	258
東海旅客鉄道(株)	415	229
大栄不動産(株)	300,000	210
住友不動産(株)	190,710	206
日東電工(株)	100,000	200
西日本旅客鉄道(株)	600	187
パナソニック(株)	168,000	179
澁澤倉庫(株)	370,000	170
(株)山武	100,000	168
(株)日阪製作所	179,000	147
大日本印刷(株)	164,050	147
立飛企業(株)	30,000	141
スズキ(株)	84,000	136
(株)神戸製作所	1,000,000	126
理研ビタミン(株)	50,000	120
昭栄(株)	212,718	117
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	112
フジテック(株)	323,000	107
日産自動車(株)	299,000	104
日本空港ビルデング(株)	100,000	104
(株)横浜銀行	248,223	103
(株)みずほフィナンシャルグループ ブ第十一回第十一種優先株式	100,000	100
沖電気工業(株)	1,581,500	99
マツダ(株)	496,000	81
全日本空輸(株)	200,000	77
サッポロホールディングス(株)	200,000	74
(株)東日カーライフグループ	550,000	72
その他 71銘柄	2,632,663	1,140
計	14,504,268	11,939

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
カナダ中小企業公庫ユーロ円建コーラブル債	500	440
計	500	440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,125	68	121 (8)	6,072	4,127	166	1,944
構築物	264	4	1	266	230	5	36
機械及び装置	733	64	60	737	609	53	127
車両運搬具	38	-	15	22	19	1	3
工具器具・備品	821	74	86 (0)	810	586	122	223
土地	2,533	-	42 (8)	2,490	-	-	2,490
リース資産	-	64	-	64	6	6	57
有形固定資産計	10,516	275	328 (17)	10,463	5,580	355	4,883
無形固定資産							
借地権	2	-	2	0	-	-	0
ソフトウェア	1,544	642	191	1,995	636	318	1,358
その他	65	-	4	60	28	7	32
無形固定資産計	1,612	642	198	2,056	665	325	1,390
長期前払費用	22	0	9	13	8	4	5

(注) 1 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費

減価償却費 522百万円

その他 62

完成工事原価 57

未成工事支出金 9

営業外費用 30

計 685

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	202	639	54	19	767
投資損失引当金	494	33	494	-	33
完成工事補償引当金	597	467	462	134	467
工事損失引当金	320	752	319	1	752
役員賞与引当金	36	40	36	-	40
役員退職慰労引当金	437	10	93	354	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由

洗い替えによる戻入額 18百万円

債権回収による取崩額 0百万円

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」の理由

洗い替えによる戻入額 134百万円

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」の理由

洗い替えによる戻入額 1百万円

4 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の理由

引当額と支給額との差額の戻入額 22百万円

制度廃止に伴う打ち切り支給額の長期未払金への振替額 331百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	16,979
普通預金	495
定期預金	500
別段預金	1
計	17,976
合計	17,977

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝メディカルシステムズ(株)	497
澁澤倉庫(株)	267
(株)シーケイピー	239
図書印刷(株)	182
(株)熊谷組	150
その他	921
計	2,258

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	458
" 5月	349
" 6月	950
" 7月	344
" 8月	155
" 9月以降	1
計	2,258

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	4,541
(株)竹中工務店	2,621
鹿島建設(株)	1,809
住友商事(株)	1,073
キヤノン(株)	1,037
その他	20,584
計	31,667

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	31,446
平成20年3月期以前計上額	221
計	31,667

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
19,102	86,758	89,874	15,986

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	4,265百万円
労務費	791
外注費	6,243
経費	4,686
計	15,986

(ホ)材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
空調機器類・塗装機器類ほか	228

(へ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	1,686
P.T. Taikisha Manufacturing Indonesia	1,058
五洲大気社工程有限公司	608
TKS Industrial Company	592
Taikisha Europe Ltd.	559
Taikisha (Singapore) Pte. Ltd.	328
華気社(股)公司	159
その他	725
計	5,718

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器(株)	550
東京大気社サービス(株)	313
(株)ダイフク	233
東京興産(株)	227
三菱重工冷熱システム(株)	197
その他	3,659
計	5,182

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	1,023
” 5月	914
” 6月	1,275
” 7月	981
” 8月	563
” 9月以降	423
計	5,182

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)山武	262
(株)東安	226
東京大気社サービス(株)	224
サンエス工業(株)	212
(株)ササクラ	196
その他	18,720
計	19,844

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,964	77,697	74,606	7,056

(注) 損益計算書の完成工事高104,721百万円と、上記完成工事高への振替額74,606百万円との差額30,115百万円は、完成工事未収入金の当期発生額31,446百万円から完成工事未収入金に係る消費税等の当期発生未収納額1,331百万円を差し引いた残額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taikisha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規則に定めるところにより、当社の株主が既に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第64期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日提出
	第64期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日提出
	第64期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日提出
(3) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)に基づく臨時報告書			平成20年6月4日提出
			平成20年10月23日提出
(4) 訂正報告書 有価証券報告書	事業年度 (第62期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月16日提出
	事業年度 (第63期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月16日提出
四半期報告書	第64期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月16日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大気社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大気社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社大気社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社大気社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。